

## WeChatPay 決済サービス加盟店規約

本規約は、自らの店舗における顧客との間の取引代金の決済方法として WeChatPay 決済サービス（以下に定義します。）を取り扱う場合の当該店舗を運営する事業者（第 2 条にもとづき承認を受けた者をいい、以下「加盟店」といいます。）および同決済サービスのシステムを提供するキャナルペイメントサービス株式会社（以下「CPS」といいます。）との間の契約関係を定めたものです。加盟店になろうとする事業者は、本規約に同意の上、CPS に対し、第 2 条にもとづく申込みを行うものとします。

### 第 1 条（定義）

本規約において、以下に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

- (1)「WeChatPay 決済」とは、利用者が加盟店より商品等を購入しまたは提供を受ける際に、金銭等に換えて、QR コードまたは 1 次元バーコードを通じて取引情報を発行者に通知し、発行者が当該取引について利用者に代わって当該商品等の対価を支払うことを確認することにより、一括払いで決済を行うことをいいます。
- (2)「WeChatPay 決済サービス」とは、QR コードまたは 1 次元バーコードを用いた発行者が提供する国際決済サービスをいいます。
- (3)「WeChatPay 決済精算金」とは、第 15 条にもとづき CPS が加盟店に対して支払う、売上債権相当額から加盟店手数料を控除した金額をいいます。
- (4)「WeChatPay 決済取引」とは、利用者と加盟店との間で WeChatPay 決済を利用して行う取引をいいます。
- (5)「テンペイコード」とは、利用者が WeChatPay 決済サービスを利用するために発行者から付与される QR コードまたは 1 次元バーコードをいいます。
- (6)「売上債権」とは、WeChatPay 決済取引により加盟店が利用者に対し取得する金銭債権（商品等の対価にこれに係る消費税等を加えた額とする。以下同じ。）をいいます。
- (7)「加盟店端末機」とは、加盟店が WeChatPay 決済サービスを利用するために設置・管理する端末機をいいます。
- (8)「加盟店」とは、商品等の販売または役務の提供等に関し WeChatPay 決済サービスを利用するために CPS の承認を得て、CPS との間で加盟店契約を締結した者（法人であるか個人であるかを問わない。）をいいます。
- (9)「加盟店契約」とは、CPS の承認を得て、WeChatPay 決済サービスに関連して CPS と加盟店との間で成立した本規約およびこれに付随して CPS が定めるガイドライン等を内容とする契約をいいます。
- (10)「加盟店手数料」とは、加盟店契約にもとづき決定される、WeChatPay 決済サービスの取り扱いの対価として加盟店が CPS に対して支払う手数料をいい、売上債権に別途 CPS と加盟店の間で定める加盟店手数料率を乗じた金額をいいます。
- (11)「加盟店モジュール」とは、発行者の定める仕様に合致し、加盟店の WeChatPay 決済サービス取扱サイト（第 3 条に定義します。）と発行者の決済システムとを接続するためのプ

ログラムをいいます。

(12)「個人情報」とは、利用者の個人情報（氏名・住所・生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる情報をいい、氏名・住所・生年月日・電話番号・契約番号・預貯金口座・請求額を含むが、これらに限られない。）をいいます。

(13)「個人情報管理責任者」とは、個人情報の保護および管理に関する責任者をいいます。

(14)「商品等」とは、物品、サービス、権利、ソフトウェア等の商品または役務を総称しています。

(15)「第三者」とは、CPS および当該加盟店契約の相手方である加盟店以外の全ての者をいいます。

(16)「端末機」とは、発行者の定める仕様に合致し、テンペイコードを読み取ることができる機器（リーダー・ライター）をいいます。

(17)「発行者」とは、財付通支付科技有限公司、または財付通支付科技有限公司が WeChatPay 決済サービスの提供者として指定する会社または組織をいいます。

(18)「利用者」とは、発行者との合意にもとづき、WeChatPay 決済サービスを利用する者をいいます。

## 第2条（加盟店の申請・承認）

1. 新たに加盟店になろうとする者（以下「新規加盟店希望者」といいます。）は、CPS 所定の方法により、加盟店としての適否の審査（以下「加盟店審査」といいます。）および加盟店契約の申込みを行うものとします。なお、当該申込みにあたっては、CPS が指定する金融機関の口座（以下「指定口座」といいます。）を開設するものとし、また、CPS 所定の方法により、原則として、商号（個人の場合は氏名）、代表者氏名、所在地（個人の場合は住所）、電話番号、取引の種類、取扱商材のほか、第30条第1項各号に掲げる情報その他 CPS 所定の情報および資料を提出するものとします。
2. 前項の申込みにおいて、新規加盟店希望者は、以下の各号の事項を表明および確約するものとします。
  - (1)特定商取引法に関する法律に定められた禁止行為に該当する行為を行っていないこと、また直近5年間に同法による処分を受けたことがないこと
  - (2)消費者契約法において消費者に取消権が発生する原因となる行為を行っていないこと、また直近5年間に同法違反あるいは同法の適用を理由とする敗訴判決を受けたことがないこと
3. CPS は、第1項にもとづき加盟店審査の申込みを受け付けた場合には、CPS 所定の審査を行うとともに、発行者に対し当該新規加盟店希望者の情報を提供することにより、加盟店審査を依頼するものとします。
4. 前項の審査の結果、発行者および CPS が承認した場合には、CPS は、第1項にもとづく加盟店契約の申込みに対して承諾するものとし、新規加盟店希望者に対するその旨の通知の発送または発信をもって、本規約による加盟店契約が成立するものとします。なお、CPS は、本条にもとづく審査の結果、新規加盟店希望者を加盟店として不適当と認めた場合には加盟

店契約の締結を拒絶することができるものとし、拒絶の理由を開示する義務を負わないものとします。

5. 加盟店は、加盟店契約上の地位を、CPS の承諾を得ることなく第三者に譲渡（合併・会社分割等の組織再編行為によるものであるかを問わない）できないものとします。
6. 第 3 項にもとづき加盟店契約が成立した場合には、加盟店は、別途加盟店と CPS が合意した WeChatPay 決済サービスの利用開始日までに、自らの費用と責任において、CPS が指定する加盟店端末機を用意し、または、CPS が承諾する機能を有する加盟店モジュールを WeChatPay 決済サービス取扱サイトに組み込むものとします。

### 第 3 条（加盟店の取扱店舗等）

1. 加盟店は、前条第 1 項にもとづく申込みにあたり、WeChatPay 決済取引を取扱う店舗・施設（販売委託先、テナント等の第三者が WeChatPay 決済取引を行う店舗・施設も含みます。）および EC サイトを指定のうえ、予め CPS 所定の書式にて CPS に届け出た上で、CPS の承認を得るものとし（以下、CPS の承諾を得た店舗・施設を「WeChatPay 決済サービス取扱店舗」といい、また、EC サイトを「WeChatPay 決済サービス取扱サイト」といいます。）、加盟店契約締結後に、取扱店舗や取扱サイトが追加変更となる場合も、あらかじめ届け出た上で、CPS の承認を得るものとします。
2. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱店舗および WeChatPay 決済サービス取扱サイト以外において WeChatPay 決済取引を行うことができないものとします。なお、CPS は、加盟店に対し、事前に書面による通知を行うことにより、理由の如何を問わず、WeChatPay 決済サービス取扱店舗および WeChatPay 決済サービス取扱サイトの全部または一部における WeChatPay 決済サービスの利用を停止することができるものとします。

### 第 4 条（表明・保証）

1. 加盟店は、加盟店契約締結時において、以下の事項が真実かつ正確であることを表明し、保証します。また、加盟店契約の有効期間中、これを維持することを確約します。

#### (1)行為能力

加盟店が、日本法にもとづき適式に設立され、有効に存在する法人または実在する個人であり、適用法令上、WeChatPay 決済サービスの加盟店となること、ならびに加盟店契約にもとづく権利を行使し、義務を履行するために必要とされる権利能力および行為能力を有すること

#### (2)社内手続

加盟店が、WeChatPay 決済サービスの加盟店となり、加盟店契約にもとづく権利を行使し、義務を履行するために、適用法令および加盟店の定款その他の社内規則にもとづき要求される内部手続を適法かつ適正に完了していること

#### (3)適法性等

加盟店が、WeChatPay 決済サービスの加盟店となり、加盟店契約にもとづく権利を行使することおよび義務を履行することは、適用法令および命令ならびに加盟店の定款その

他の社内規則に抵触せず、加盟店を当事者とする契約の違反または債務不履行事由とはならないこと

(4)許認可

加盟店が、WeChatPay 決済サービスの加盟店となることおよび加盟店の事業を適法に遂行することに必要な一切の許認可を適式に取得し、かつ維持していること

(5)有効な契約

加盟店契約が、加盟店に対し適法、有効かつ法的拘束力を有し、その条項に従い執行可能な加盟店の債務を構成すること

(6)非詐害性

加盟店が、現在債務超過ではなく、加盟店が WeChatPay 決済サービスの加盟店となることは、詐害行為取消の対象とはならず、加盟店の知りうる限り、加盟店契約について詐害行為取消その他の異議を主張する第三者は存在しないこと

(7)提供情報の正確性

加盟店が、加盟を申し込むにあたり CPS に提供した情報が、重要な点において真実かつ正確であり、かつ、重要な情報は全て CPS に提供されていること

(8)法令遵守

加盟店における事業、加盟店が取扱う商品等は適用法令および命令に違反するものではなく、加盟店がその事業を遂行するにあたり、適用法令および命令を遵守していること

(9)知的財産権

加盟店が、その事業を遂行するにあたり必要な全ての特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、営業秘密その他の知的財産権について、自ら保有するかまたは知的財産権を利用する権利を有しており、第三者の知的財産権を侵害しておらず、過去に侵害した事実もなく、侵害しているとのクレームを受けたこともないこと

(10)訴訟その他の紛争

事業を遂行するにあたり重大な悪影響を及ぼす加盟店を当事者とする訴訟、仲裁、調停、斡旋その他司法上または行政上の法的紛争処理手続は係属しておらず、その申立てもなく、また、それらの手続が係属することが合理的に予測される事実は生じておらず、かかる事実が生じるおそれもないこと

(11)公租公課

加盟店が、法令等に従い提出する必要のある納税申告書を、適法且つ適時に提出済みであり、支払期限が到来した全ての租税を完納しており、また、加盟店が支払義務を負うあらゆる租税について、税務当局による税務調査その他の手続は一切係属しておらず、そのおそれもないこと

(12)個人情報の取扱い

加盟店が、取得した個人情報を適用法令および命令に従い適法に取り扱っていること

2. 加盟店は、加盟店の故意過失を問わず、前項の表明および保証または確約に違反した場合には、加盟店契約にもとづく取引が停止されること、また直ちに加盟店としての地位を喪失されることがありえることを異議を述べることなく承諾するものとし、これにより加盟

店に損害が生じた場合でも CPS および発行者に対して何らの請求は行わせず、また、かかる表明および保証または確約に違反して CPS または発行者に損害が生じた場合には、その一切の損害を賠償することとします。

#### 第5条（反社会的勢力の排除）

1. 加盟店は、加盟店契約の締結時および有効期間中において、自ら（自らの役員および従業員を含み、以下、本項において同様とする。）ならびにその親会社、子会社および関係会社（以下、本項において「表明当事者等」といいます。）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他共生者やこれらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」と総称する。）に該当しないこと、表明当事者等、ならびにそれらの役員、従業員および業先が反社会的勢力を利用しまたは反社会的勢力と連携しての行為または活動に関与していないこと、以下の(1)の各号のいずれにも該当しないことを表明および保証するとともに、将来においても表明当事者等が暴力団員等または(1)の各号のいずれにも該当しないこと、表明当事者等がまたは第三者を利用して、(2)の各号のいずれかに該当する行為を一切行わないことを確約します。
  - (1)
    - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
    - ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
    - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
    - ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
    - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
  - (2)
    - ① 暴力的な要求行為
    - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて CPS または発行者の信用を毀損し、または CPS または発行者の業務を妨害する行為
    - ⑤ 換金を目的とする商品の販売行為
    - ⑥ 不正目的による WeChatPay 決済取引の実施
    - ⑦ その他①ないし⑥に準ずる行為
2. 加盟店は、自らの故意過失を問わず、かかる表明および保証に違反し、もしくはかかる確約に違反した場合には、加盟店契約にもとづく取引が停止されること、また直ちに加盟店契約が解除されることがありえることを異議を述べることなく承諾するものとします。また、これにより表明当事者に損害が生じた場合でも、CPS および発行者に何らの請求も行わず、その一切について表明当事者の責任とする。また、表明当事者は、かかる表明および保証また

は確約に違反して CPS または発行者に損害が生じた場合には、その一切の損害を賠償しなければならないものとします。

3. 加盟店は、第 1 項に定める表明保証事項が不実または不正確であったことが判明した場合、直ちに CPS に通知するものとします。CPS は、第 1 項に定める表明保証事項に反すると具体的に疑われる場合には、加盟店に対し、当該事項に関する調査を行い、また、必要に応じて資料の提出を求めることができるものとし、加盟店は、これに応じるものとします。

#### 第 6 条 (WeChatPay 決済取引に関する加盟店の義務)

加盟店は、WeChatPay 決済取引を取扱うにあたり、以下の対応、措置を講じるものとします。

- (1) 加盟店契約に従い WeChatPay 決済取引を行うとともに、発行者または CPS が定めた WeChatPay 決済取引の取扱いに関する規定、ルールおよび指示等（改定された場合は改定後のものを含む。）を遵守すること。
- (2) 利用者が WeChatPay 決済サービス取扱店舗において商品等の購入に際しテンペイコードを提示して、WeChatPay 決済を求めた場合には、加盟店契約に従い、現金で取引を行う顧客と同様に、正当かつ適法に WeChatPay 決済サービス取扱店舗において WeChatPay 決済取引を行うこと。
- (3) 利用者が WeChatPay 決済を求めた場合には、割賦販売法に定める基準に従い、善良なる管理者の注意をもって、以下の各号に掲げる事項を確認するものとします。
  - ① 提示されたテンペイコードの有効性
  - ② 当該 WeChatPay 決済の利用の申込がなりすましその他のテンペイコードの不正利用に該当しないこと
- (4) WeChatPay 決済サービス取扱サイトにおいて利用者が商品等の購入に際し、WeChatPay 決済による支払い手段を、口座振込、コンビニ決済、クレジットカード決済、他の電子的情報による支払い手段等の他の支払い手段と優劣なく同様に選択できるよう WeChatPay 決済サービス取扱サイトの構築を行うこと。
- (5) WeChatPay 決済を行ったならば加盟店契約所定の条件に違反することとなる場合を除き、正当な理由なく利用者との WeChatPay 決済取引を拒否したり、代金の全額または一部（税金、送料等を含む。）について直接現金払いやクレジットカード、その他現金に代って支払いが可能な金券、口座振込、コンビニ決済、クレジットカード決済、他の電子的情報による支払い手段等の他の支払い手段の利用を要求したり、商品等の販売代金またはサービス提供代金について手数料等を上乗せしたり、利用最低額および利用上限額を設定（但し、各決済手段の発行会社が利用上限額を設定する場合を除く。）したり等の他の支払い手段の利用の場合と異なる代金を請求するなど、WeChatPay 決済によらない一般の顧客より不利な取扱いを行わないこと、また、WeChatPay 決済サービスの円滑な使用を妨げる何らの制限を加えないこと。
- (6) 明らかに偽造、変造、模造と判断できるテンペイコードを提示された場合、または明らかに不正使用と判断できる場合は WeChatPay 決済取引を行わないこととし、直ちにその事実

を CPS に連絡すること。

- (7)前号の場合、必要に応じて、遅滞なく、その是正および再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果にもとづき、是正および再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実施すること。また、遅滞なく自らが実施した調査の結果並びに是正および再発防止のための計画の内容並びにその策定および実施のスケジュールを報告すること。
- (8)発行者が利用者向けに定める「WeChatPay 取扱規則」の記載内容を承認し、これに従い利用者と WeChatPay 決済取引を行うこと。
- (9)WeChatPay 決済取引を行うに際して、利用者に対し取引代金の確認を求め、その承認を得ること、また、WeChatPay 決済サービス取扱サイトにおいては、当該承認を得る仕組みを構築すること。
- (10)WeChatPay 決済サービス取扱店舗の内外および WeChatPay 決済サービス取扱サイト上に見易いところに、CPS の指定する加盟店標識を CPS の指定する方法により掲示すること。
- (11)WeChatPay 決済サービス取扱店舗の内外および WeChatPay 決済サービス取扱サイト上に見易いところに発行者の利用者相談用の電話番号、電子メールアドレスその他の連絡手段を合理的な範囲で掲示または掲載し、利用者に公表すること。
- (12)WeChatPay 決済取引を行うまたは WeChatPay 決済取引の勧誘を行う場合には、特定商取引に関する法律、消費者契約法等の関連法令を遵守すること。また、関連法令を遵守するために必要な場合には、CPS の要請により、必要な協力を行うこと。
- (13)CPS または発行者が WeChatPay 決済取引に関する資料を提出するよう請求した場合には、請求から 2 営業日以内にその資料を提出すること、また、CPS または発行者から依頼があった場合、利用者との WeChatPay 決済取引の状況等の調査に誠実に協力すること。ただし、個人情報の保護に関する法律その他の法令等の範囲内に限るものとする。
- (14)WeChatPay 決済サービスに関するシステムの円滑な運営および WeChatPay 決済取引の普及向上に合理的な範囲で協力すること、CPS より WeChatPay 決済サービスの利用促進に係る掲示物の設置または掲載等の要請を受けたときは、これに合理的な範囲で協力すること。また、加盟店の名称ならびに WeChatPay 決済サービス取扱店舗および WeChatPay 決済サービス取扱サイトに関する情報を CPS および発行者が WeChatPay 決済サービスの普及促進活動に利用することに予め異議を述べることなく同意すること。
- (15)WeChatPay 決済に関する情報、加盟店の端末機、加盟店標識などを加盟店契約に定める以外の用途に使用しないこと、また、これらを第三者に使用させないこと。なお、加盟店は、加盟店端末を WeChatPay 決済サービス取扱店舗以外の場所に設置してはならないこと。
- (16)CPS が別途書面により事前に承諾した場合を除き、加盟店契約にもとづいて行う業務を第三者に委託しないこと。
- (17)加盟店契約に定める義務等を加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者に遵守させること。
- (18)CPS が、加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者による WeChatPay 決済取引に関連

する行為および加盟店の役職員または加盟店の業務を行う者が果たすべき義務を、すべて加盟店の行為および義務とみなすことができることにつき同意すること。

(19)WeChatPay 決済取引に係る売上票その他 WeChatPay 決済取引に関する情報、書面その他の原本を、当該取引の日から5年間保管すること。

#### 第6条の2（クレジットカード番号等の適切な管理等）

1. 加盟店は、割賦販売法に従い、クレジットカード番号等（テンペイコードを含みます。）の適切な管理のために必要な措置を講じなければならず、かつクレジットカード番号等につき、その漏えい、滅失または毀損を防止するために善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならないものとします。なお、WeChatPay 決済については、加盟店は、CPS が提供するシステムを利用することにより、テンペイコードを除くクレジットカード番号等を原則として保持しないこととします。
2. CPS は、技術の発展、社会環境の変化その他の事由により、前項に定めるシステムが割賦販売法により求められる措置に該当しないおそれがあるとき、その他クレジットカード番号等の漏えい、滅失または毀損の防止のために特に必要があるときには、その必要に応じて当該システムまたはクレジットカード番号等の管理の方法の変更を求めることができ、加盟店は、これに応ずるものとします。
3. 加盟店は、クレジットカード番号等が、漏えい、滅失若しくは毀損しまたはそのおそれが生じた場合には、直ちに CPS に通知し、CPS の指示のもと、CPS と協力して遅滞なく、以下の措置を採るものとし、随時、調査結果等の報告を行うものとします。なお、この場合、加盟店は、CPS の指示があった場合には、直ちに、クレジットカード番号等その他これに関連する情報の隔離その他の被害拡大を防止するために必要な措置を講じるものとします。
  - (1)漏えい、滅失または毀損の有無を調査すること。
  - (2)前号の調査の結果、漏えい、滅失または毀損が確認されたときには、その発生期間、影響範囲（漏えい、滅失または毀損の対象となったクレジットカード番号等の特定を含む。）その他の事実関係および発生原因を調査すること。
  - (3)上記の調査結果を踏まえ、二次被害および再発の防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実行すること。
  - (4)漏えい、滅失または毀損の事実および二次被害防止のための対応について必要に応じて公表しまたは影響を受ける会員に対してその旨を通知すること。

#### 第7条（取扱い商品等）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済取引において取扱うことができる商品等について、CPS または発行者から要求された場合は、事前に CPS および発行者に届け出た上でその承認を得るものとし、変更する場合も同様とします。但し、加盟店は、CPS または発行者による承認の有無にかかわらず、以下のいずれかに該当するか、または該当するおそれがある商品等を取り扱わないものとし、そのおそれがあると CPS が判断した場合には、CPS の要請に従ってその取扱いを中止すものとします。



- (1)CPS または発行者が公序良俗に反すると判断するものとして別途指定したもの
  - (2)生き物
  - (3)銃刀法、麻薬取締法、ワシントン条約、その他関連法令および行政官庁の命令に違反するもの
  - (4)犯罪行為を惹起するおそれがあるもの
  - (5)生命または身体に危険をおよぼすおそれがあるもの
  - (6)媚薬および猥褻性のあるものまたは通常人に嫌悪感をおぼえさせるもの
  - (7)通常人の射幸心をあおるもの
  - (8)事実誤認を生じさせるものまたは虚偽であるもの
  - (9)第三者の特許権、著作権、肖像権、商標権その他の知的財産権および第三者の権利を侵害するもの
  - (10)株式等の金融商品、保険商品、外国通貨、投資目的の金地銀、宝くじ
  - (11)商品券、印紙、切手、回数券、プリペイドカードその他の有価証券等の換金性の高い商品および、CPS または発行者が別途指定した商品等
  - (12)密輸品、盗品等の犯罪行為にもとづき取得されたもの
  - (13)毒物および有害化学物質
  - (14)胎児性別分析に係るサービスおよび装置
  - (15)麻酔薬および向精神薬
  - (16)偽造食品および模造食品
  - (17)イベント主催者（オリンピック委員会等）によって正式に承認されていない商品
  - (18)宗教に関するサービス
  - (19)ビデオチャットサービス
  - (20)文化遺産
  - (21)オンライン墓地および礼拝サービス
  - (22)オークション
  - (23)医療機器（ただし、美容機器は除く。）
  - (24)法令上免許や資格を有する行為の代行サービス
  - (25)国家の輸出入制限に適合しない製品
  - (26)市場で一般的に受け入れられている対価を伴わない商品取引並びに不明確な価格設定メカニズムおよび潜在的リスクを有する無形商品取引
  - (27)国家および社会に危険を及ぼし、あるいは、社会および公共の利益を害する可能性のあるプロジェクトおよび営業活動
  - (28)その他利用者との紛議もしくは不正利用の実態等に鑑みまたは CPS および WeChatPay 決済サービスのブランドイメージ保持の観点から、CPS または発行者が不適当と判断し、別途指定したもの
2. 前項による CPS または発行者の承認は、当該商品等が前項各号のいずれにも該当しないことを保証するものではなく、当該承認後に、承認した商品等が、前項各号のいずれかに該当することもしくはそのおそれがあることが判明した場合、または法令の変更等により前項各号

のいずれかに該当すること（そのおそれがある場合を含む。）となった場合、CPS または発行者は、加盟店に対し、何らの責任を負うことなく、当該承認を撤回することができるものとし、加盟店は、これに同意します。

3. 前2項にかかわらず、CPS または発行者が、加盟店に対し、取扱う商品等について報告を求めた場合には、加盟店は、速やかに報告を行うものとし、CPS または発行者が第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、加盟店は、直ちに当該商品等の WeChatPay 決済取引を中止するものとします。

#### 第8条（WeChatPay 決済取引の方法）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱店舗において利用者が商品等の購入に際しテンペイコードを提示しまたは加盟店が掲示する QR コードを読み取って、WeChatPay 決済を求めた場合、加盟店端末機を利用しまたは利用者の端末の支払画面を確認して WeChatPay 決済サービスの有効性を確認させ、発行者による WeChatPay 決済の承認を得るものとします。また、加盟店は、利用者が WeChatPay 決済サービス取扱サイトにおける商品等の購入に際し、WeChatPay 決済による支払い手段を選択した場合、加盟店モジュールを通じて WeChatPay 決済サービスの有効性を確認し、発行者による WeChatPay 決済の承認を得るものとします。なお、加盟店は、何らかの理由（故障、通信障害等）で加盟店端末機または WeChatPay 決済サービス取扱サイトと CPS および発行者の決済システムとを接続できない場合には、WeChatPay 決済取引が行うことができないことをあらかじめ承諾するものとします。
2. WeChatPay 決済による支払いは、商品等の販売代金およびサービス提供代金（いずれも税金、送料等を含む。）についてのみ行うことができるものとし、現金の立替、過去の売掛金の精算等ならびに送金または為替取引の目的で WeChatPay 決済を使用することはできないものとします。
3. 加盟店は、WeChatPay 決済により支払いがなされる金額を不正に増減しないものとし、WeChatPay 決済により支払われた金額に誤りがある場合には、第10条にもとづき WeChatPay 決済取引の取消処理を行ったうえで、本条の手続により、新たに WeChatPay 決済取引を行うものとします。
4. 加盟店は、WeChatPay 決済取引を行った場合、CPS 所定の売上票または CPS が事前に承認した書式による売上票を作成するものとします。また、加盟店は、売上票を加盟店の責任において保管・管理し、他に譲渡しないものとします。
5. 前4項にかかわらず、CPS または発行者が必要または適当と認めて、WeChatPay 決済取引の方法を変更し、変更後の内容を通知した場合には、変更後の内容による WeChatPay 決済取引を行うことができない合理的な事由がある場合を除き、加盟店は、変更後の方法により WeChatPay 決済取引を行わうものとする。

#### 第9条（WeChatPay 決済取引の成立、売上金額の確定）

1. WeChatPay 決済取引は、加盟店端末機を利用しもしくは利用者の端末の支払い画面を確認

しまたは加盟店モジュールを通じて WeChatPay 決済サービスの有効性を確認し、発行者により WeChatPay 決済が承認（以下「発行者承認」といいます。）された時点で成立するものとし、加盟店は、利用者に対し、当該時点後直ちに、商品等を引き渡し、または提供するものとします。但し、WeChatPay 決済取引が成立した当日に商品等を引き渡しまたは提供することができない場合は、加盟店は、利用者に書面または電磁的方法などにより引き渡し時期などを通知するものとします。

2. 売上金額は、発行者承認の連絡を受けた時点で、確定するものとします。

#### 第10条（WeChatPay決済取引の取消・返金）

1. 加盟店は、返品その他の事由により利用者との WeChatPay 決済取引の全部または一部を取り消す必要があると判断した場合、当該取消しが、WeChatPay 決済取引がなされた日から（なお、発行者により当該日数に変更された場合には変更後の日数とします。以下同じ。）以内である場合には、加盟店端末機または加盟店モジュールを通じて WeChatPay 決済の取消手続きを行うものとし、WeChatPay 決済取引がなされた日から 90 日経過後に利用者との取引を取り消す場合には、自らの費用と責任において、利用者に対して当該 WeChatPay 決済取引に係る代金を現金で払い戻し、必要に応じて返品手続きを行うものとします。なお、加盟店は、WeChatPay 決済取引が取り消された場合であっても、発行者承認を得た WeChatPay 決済に係る加盟店手数料を負担するものとします。
2. 加盟店は、利用者が特定商取引に関する法律に定める WeChatPay 決済取引の申込の撤回もしくは WeChatPay 決済取引の解除を行った場合または消費者契約法にもとづく WeChatPay 決済取引の取消しの申出があった場合であって当該申出が相当な場合もしくは申出を受けた日から 60 日以内に事実関係を確定できない場合には、前項にもとづき直ちに当該 WeChatPay 決済取引全部の取消しを行うものとします。
3. 加盟店が商品等を複数回にわたり引渡しまたは提供する場合において、利用者が当該 WeChatPay 決済取引を解除したときは、加盟店は、直ちにその旨を CPS または発行者に届け出るとともに、CPS 所定の方法により当該利用者と当該 WeChatPay 決済取引の精算を行うものとします。
4. 加盟店が商品等を複数回にわたり引渡しまたは提供する場合において、加盟店の事由により引渡しまたは提供が困難となったときは、加盟店は、直ちにその旨を利用者（利用者との連絡手段を確立している場合に限り）および CPS または発行者へ連絡するものとします。
5. 本条にもとづき WeChatPay 決済取引の全部または一部が WeChatPay 決済取引がなされた日から 90 日以内に取り消された場合、CPS は、その直後に加盟店に対して支払う WeChatPay 決済精算金（但し、当該 WeChatPay 決済精算金が当該取り消された WeChatPay 決済取引に係る売上債権相当額に足りない場合は、次回以降の WeChatPay 決済精算金を含むものとします。）から、当該取り消された WeChatPay 決済取引に係る売上債権相当額を控除することができるものとし、加盟店は、かかる取り扱いに異議を述べることなく承諾するものとします。なお、WeChatPay 決済精算金を取り消された WeChatPay 決済取引に係る売上債権相当額に足りない場合には、加盟店は、CPS に対して当該不足分を支払うものとし、

当該不足が生じていることにより利用者への返金が遅くなる場合においても、CPS および発行者は、何らの責も負わないものとし、加盟店が当該取消しに係る利用者への対応を行うものとしします。

#### 第 11 条（不審・不正な取引の通報、調査協力）

1. 加盟店は、マネー・ロンダリング規制に係る全ての法令を遵守するものとし、合理的な範囲で疑わしい取引を防ぐための予防措置を講じ、また疑わしい取引を監視するよう努めるものとしします。
2. 加盟店は、提示されたテンペイコードについて不審があると判断した場合、当該取引について日常の取引から判断して異常に大量もしくは高価な購入の申込がある場合など、不正な取引やマネー・ロンダリングの疑いがあると判断した場合には、実務上可能な限りにおいて、WeChatPay 決済取引を行うに先立って CPS に通知し、CPS の指示に従うものとしします。
3. 加盟店は、明らかに偽造・変造と認められるテンペイコードの提示を受けた場合、WeChatPay 決済取引を行ってはならず、直ちに CPS に連絡するものとしします。
4. 利用者から加盟店、CPS または発行者に対し、WeChatPay 決済サービスを通じて不正取引がなされたという主張が合理的な資料をもってなされた場合、その他 CPS または発行者が WeChatPay 決済サービスを通じて不正取引がなされたと合理的な資料をもって判断した上で、要求する場合、加盟店は、加盟店が適正に当該取引を行ったことを証明する売上票等の資料（当該取引の商品名、金額の情報および防犯カメラの映像を含むがこれらに限られないものとしします。）を原則として 2 営業日以内に CPS に提出するものとしします（なお、2 営業日以内に提出し得ない場合には、提出に必要なと見込まれる日数を CPS に直ちに通知するものとしします。）。加盟店がかかる資料の提出を怠った場合またはかかる不正取引が加盟店の故意もしくは過失にもとづくものである場合には、CPS は、当該取引に相当する金額について、第 15 条に定める WeChatPay 決済精算金を支払う義務を負わないものとしします。
5. 前 3 項の場合、CPS または発行者が当該利用者による WeChatPay 決済の使用状況に関する報告を求めた場合、個人情報の保護に関する法律その他の法令の範囲内で、加盟店は、これに協力するものとしします。
6. 前項の場合に限らず、CPS または発行者が利用者の WeChatPay 決済の利用状況など調査協力を求めた場合、加盟店は、これに協力するものとしします。
7. 加盟店は、CPS または発行者が WeChatPay 決済サービスの不正使用防止の協力を求めた場合、これに協力するものとしします。
8. 加盟店は、加盟店が WeChatPay 決済サービスを利用した不正取引について速やかに解決し得ない場合に発行者が不正取引の被害にあった利用者に対し、その裁量にもとづき当該不正取引に係る金額を返金することができることに予め異議を述べることなく承諾するものとしします。この場合、CPS は、その直後に当該加盟店に対して支払うべき WeChatPay 決済精算金（但し、当該 WeChatPay 決済精算金が当該不正な WeChatPay 決済取引に係る売上債権相当額に足りない場合は、次回以降の WeChatPay 決済精算金を含むものとしします。）から当該取引に係る金額相当を控除することができるものとし、また、加盟店が当該取引に係る

WeChatPay 決済精算金を受領していた場合には、加盟店は、これを CPS に返還するものとします。

#### 第 12 条 (WeChatPay 決済取引の責任)

1. 加盟店は、加盟店契約に定める手続によらずに WeChatPay 決済取引を行った場合、その一切の責任を負うものとし、この場合、CPS は、当該 WeChatPay 決済取引に係る WeChatPay 決済精算金の支払い義務を免除されるものとし、加盟店に対して当該 WeChatPay 決済取引に係る WeChatPay 決済精算金が支払われている場合には、加盟店は、当該受領済みの WeChatPay 決済精算金を、直ちに CPS に返金するものとします。
2. 加盟店は、利用者に引き渡した商品等について、隠れた瑕疵や引渡しの遅延等の加盟店の責めに帰する事由により生じた損害について一切の責任を負うものとし、CPS または発行者が、これらにつき何らの責任も負わないよう対処するものとします。
3. 加盟店は、利用者から WeChatPay 決済取引および商品等に関し、苦情、相談、請求等を受けた場合等、加盟店と利用者との間において紛議が生じた場合には、CPS または発行者の責めに帰すべき場合を除き、その費用と責任をもってこれを対処し解決することとし、CPS または発行者に何らの請求も行わないものとします。
4. 加盟店は、前項の紛議の解決にあたり、WeChatPay 決済取引の取消処理を行うことなく利用者に対して当該 WeChatPay 決済取引に係る代金を直接返還してはならないものとします。但し、加盟店が自らの責任とリスク負担にもとづき当該代金を返還する場合はこの限りではないものとしますが、この場合において、CPS または発行者に損害が生じた場合には、加盟店は、その一切の損害を賠償することとします。
5. 加盟店は、WeChatPay 決済取引に関し、加盟店が利用者に負うべき義務を履行しない場合、契約の変更または終了をする場合において、これを速やかに CPS に通知しなかったときは、CPS または発行者からの照会后、2 営業日以内に照会に回答しなければならないものとします。2 営業日以内に CPS または発行者が回答を受領できなかった場合には、CPS または発行者が利用者の要求に応じて、当該利用者が加盟店に支払った金額を直接返金することができるものとします。この場合、CPS は、その直後以降、加盟店に対して支払うべき WeChatPay 決済精算金から当該取引相当額を控除することができるものとし、また、加盟店は、当該取引に係る決済精算金を受領していた場合には、これを CPS に返還することとします。
6. 加盟店は、WeChatPay 決済取引または WeChatPay 決済サービスに関する利用者からの問い合わせまたは苦情について、CPS または発行者が対応する場合には、これに協力するものとします。また、CPS または発行者が当該対応について、実施することと決め、加盟店に要請した事項については、速やかにこれを実施することとします。

#### 第 13 条 (利用者との紛議に対する措置等)

1. 加盟店は、利用者との間で紛議が生じた場合、CPS に対して、紛議の内容、利用者との取引の態様 (商品等の内容、勧誘行為がある場合にはその内容)、発生要因、交渉経過および処理内容等を直ちに報告するものとします。

2. 加盟店は、前項の報告その他の調査の結果、CPS が利用者との間の紛議が加盟店の関連法令で禁止されている行為に起因するものと認めた場合、または紛議の発生状況が、他の加盟店と比較して利用者の利益の保護に欠けると認めた場合には、当該行為の防止体制、苦情処理体制に関する事項、その他当該行為の防止のために CPS が必要と認める事項を、CPS の求めに応じて報告するものとします。
3. 加盟店は、加盟店が利用者との紛議を原因として、監督官庁より改善・是正等の指導もしくは勧告または業務停止等の処分を受けたときは、直ちに CPS へ書面で報告するものとします。
4. CPS は、前 3 項の報告その他の調査の結果、必要があると認める場合には、加盟店に対し、所要の措置または指導（以下の各事項を含むが、これに限られません。）を行うことができ、加盟店は、これに従うものとします。但し、CPS による措置または指導は、加盟店を免責するものではありません。
  - (1)文書または口頭による改善要請
  - (2)WeChatPay 決済取引の停止
  - (3)加盟店契約の解除
5. 加盟店は、次のいずれかの事由が生じた場合であって、CPS または発行者の要請があった場合には、CPS 所定の調査が終了するまで、WeChatPay 決済取引の取り扱いを中止するものとします。
  - (1)第 2 項または第 3 項の場合
  - (2)加盟店が第 21 条に定める禁止行為を行った場合またはその疑いのある場合
  - (3)加盟店が第 30 条に定める届出義務に違反した場合または事実と異なる事項を届出等したと認められる場合（ただし、CPS が相当期間をもって催告をし、当該期間内に正しく届出等が行われた場合は除く。）。
  - (4)加盟店が本条に定める報告等を正当な理由なく、CPS が報告を要求した日から 10 営業日以内に行わない場合。

#### 第 14 条（WeChatPay 決済サービスの変更および停止）

1. WeChatPay 決済サービスの内容は発行者の裁量にもとづき変更（ただし、システムの更新などの軽微な変更に限るものとし、加盟店に不利益を与える変更は除きます。以下本項における変更について同じ。）されることがあり、また、発行者と CPS との契約の内容が変更される場合があり、かかる場合には、CPS から加盟店に通知することにより、加盟店契約および WeChatPay 決済サービスの内容を変更することができ、加盟店は、これを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
2. 加盟店は、システムの障害時、システムの保守管理に必要な場合その他やむを得ない場合（コンピューター・ウィルス、ハッカーによる攻撃等を含むがこれらに限られません。）には、加盟店端末機の利用および WeChatPay 決済を行うことができないことを予め異議を述べることなく承諾するものとします。かかる場合、CPS または発行者は、自らの責めに帰すべき事由による場合を除き、加盟店の逸失利益、機会損失等について何らの責も負わないものとし、

加盟店は、これを承諾するものとします。

3. CPS または発行者は、WeChatPay 決済取引がマネー・ロンダリングに利用されている疑いがあると判断した場合には、当該疑いが解決されるまで WeChatPay 決済サービスの停止、WeChatPay 決済精算金の支払いの拒否を行うことができるものとし、また、CPS および発行者は、当該 WeChatPay 決済取引に係る情報を加盟店に通知することなく公的機関に報告することができるものとし、加盟店は、これを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. 加盟店は、発行者が WeChatPay 決済サービスの提供が法令違反に該当する等を理由としてその裁量にもとづき WeChatPay 決済サービスを停止または中止することができること、また、発行者のシステムの不具合その他発行者に起因する事由で WeChatPay 決済サービスが停止または中止される可能性があることを予め異議を述べることなく承諾するものとします。かかる WeChatPay 決済サービスの停止または中止に関して、CPS および発行者は、自らの責めに帰すべき事由がある場合を除き、当該停止または中止により損害が生じた場合であってもその責も負わないものとし、加盟店は、これを承諾するものとします。

#### 第 15 条（支払い）

1. CPS は、加盟店に対し、確定した売上債権に係る次条にもとづく債権譲渡代金相当額から当該売上債権に関して生じる加盟店手数料を控除した金額である WeChatPay 決済精算金を以下の表に定める取扱期間ごとに集計し、各取扱期間の終了日から 5 営業日以内に、加盟店が指定する金融機関口座に振り込む方法により支払います。なお、振込手数料は、加盟店が負担するものとします。

取扱期間
月初 ～ 15 日
16 日 ～ 月末

2. 加盟店は、CPS に対し、第 1 項にもとづく WeChatPay 決済精算金の支払い時において、売上債権相当額から当該売上債権に係る加盟店手数料を CPS が控除する方法で、加盟店手数料を支払うものとします。
3. CPS は、発行者承認が得られた WeChatPay 決済取引が以下のいずれかの事由に該当する場合、加盟店に対し、当該 WeChatPay 決済取引に係る WeChatPay 決済精算金の支払いの義務を負わないものとします。但し、本項第 1 号または第 2 号に該当する場合で、CPS が当該 WeChatPay 決済に関する WeChatPay 決済精算金の支払いを承認した場合はこの限りではありません。
  - (1) 加盟店契約に違反して WeChatPay 決済取引が行われた場合
  - (2) 加盟店が明らかな不正使用のテンペイコードであることを知ってまたは知り得る状態において、WeChatPay 決済取引が行われた場合
  - (3) その他加盟店に加盟店契約の規定につき重大な違反があった場合

- (4)加盟店が加盟店契約に違反して売上債権を CPS 以外の第三者に譲渡した場合
4. 加盟店から提出された売上債権の正当性に疑義があるとCPSまたは発行者が認めた場合、加盟店は、正当性を証明できる資料の提出等して調査に協力するものとし、CPSは、調査が完了したと判断するまで加盟店に対する当該売上債権に係るWeChatPay決済精算金の支払を保留できるものとします。この場合、保留したWeChatPay決済精算金について法定利息その他遅延損害金は発生しないものとします。
  5. 加盟店との間のWeChatPay決済取引に係る紛議（CPSまたは発行者の責めに帰すべき事由にもとづく紛議を除きます。本項において以下同じ。）を理由に、利用者が当該WeChatPay決済取引に係る代金の支払いを拒否した場合、紛議が発生する可能性がある場合、CPSまたは発行者が認めた場合または紛議を理由に利用者の発行者に対する支払いが滞った場合、CPSは、紛議が解決するまで加盟店に対する当該WeChatPay決済取引に係るWeChatPay決済精算金の支払いを保留できるものとします。この場合、保留したWeChatPay決済精算金について法定利息その他遅延損害金は発生しないものとします。
  6. 前項の場合、加盟店は、CPSの求めに応じ、当該WeChatPay決済取引について調査するものとし、当該取引に関する情報、資料、調査結果等をCPSおよび発行者に対して提供するものとします。
  7. 加盟店は、前各項にもとづき、WeChatPay決済精算金の支払いがなされない、または保留されることがあることを承諾するものとし、かかる場合においてCPSまたは発行者に対し何らの請求もしないものとします。

#### 第 16 条（売上債権の譲渡）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済取引の売上債権について、第 9 条第 1 項に定める発行者承認の連絡を受けた時点で自動的に、売上金額の額面金額で CPS に譲渡するものとします。この場合、CPS は、これを譲り受けると同時に自動的に同額で発行者または発行者の指定する者に譲渡するものとします。
2. CPS は、前項に定める債権譲渡代金を、第 15 条に従って加盟店に対して支払うものとします。
3. 加盟店は、売上債権および第 1 項にもとづき加盟店が CPS に対して有する債権譲渡代金債権について、本条に定める場合を除き、譲渡または立替払いをしてはならないものとします。

#### 第 17 条（債権譲渡の取消し）

1. 加盟店において、以下の各号の何れかの事由が生じた場合には、CPS は、第 16 条にもとづく売上債権の譲渡を取り消すことができるものとし、当該取消しの時点において CPS が加盟店に対して当該譲渡が取り消された売上債権に係る WeChatPay 決済精算金または債権譲渡代金相当額を支払済みである場合には、加盟店は、CPS の指定する方法により CPS の指定する期日までに当該売上債権相当額を CPS に返金するものとします。（但し、第 1 号の事由にもとづき買戻される場合には、第 10 条の定めによるものとします。）。なお、CPS は、



その直後に加盟店に対して支払う WeChatPay 決済精算金から加盟店が CPS に返金すべき金額相当額を控除することができるものとします（但し、加盟店に対して支払う金額が当該売上債権相当額に足りない場合は、次回以降の WeChatPay 決済精算金から控除することができるものとします。）。

(1)第 10 条にもとづき WeChatPay 決済取引が取り消された場合

(2)第 15 条第 4 項および第 5 項の事由が生じ、CPS が支払いを留保して調査した結果、50 日経過しても売上の正当性の疑義または利用者と加盟店の紛議が解決しなかった場合

(3)加盟店が対象となる取引について加盟店契約にもとづく CPS の調査に対して合理的と認める協力をしない場合

(4)不正取引が加盟店の故意もしくは過失に起因して発生した場合

(5)WeChatPay 決済取引について、加盟店と利用者間で生じた事由をもって、利用者が加盟店に代金の払い戻しを要請し、その事由が正当であると CPS が判断した場合

(6)加盟店が利用者に対して商品等の提供が困難になった場合において、この事態を理由に、利用者が未提供の商品等に相当する代金の支払いを拒否したとき、この事態を理由に利用者の支払いが滞ったとき、またはこの事態を理由に利用者が CPS もしくは発行者に対して当該代金の返還を求めた場合

2. 前項の手続を行ったにもかかわらず、CPS が取消しを請求した日から 50 日以上を経過した後に、CPS への支払いがなされていない取消しに係る売上債権の残金がある場合、加盟店は、CPS に対し、CPS の請求にもとづき遅滞なくその残金を一括して支払うものとします。なお、取消しを請求した日とは CPS が口頭または文書により加盟店に通知した日とします。
3. 加盟店に対し、第 1 項にもとづき取り消された取引について、精算金の他に販促費または販促費等名目の如何に関わらず付帯した金員が支払われている場合、加盟店は、CPS に対し、その全額を併せて支払うものとします。

## 第 18 条（加盟店端末機の提供等）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱店舗において WeChatPay 決済サービスを利用する場合には、別途加盟店と CPS で合意する WeChatPay 決済サービスの利用開始日までに、CPS の指定する加盟店端末機を加盟店の費用と責任で用意するものとします。なお、加盟店が希望する場合には、CPS が別途定める条件にて加盟店のために加盟店端末機を用意することができるものとします。
2. CPS は、加盟店に対し、当該加盟店が加盟店端末機を用意した後、WeChatPay 決済サービスを利用するために必要となるアプリケーションを提供するものとします。
3. CPS および発行者は、WeChatPay 決済サービスに係るシステム（発行者のシステムを含みます。以下同じ。）のトラブル、通信トラブルに関して加盟店その他の第三者に対して何らの責任も負わないものとします。
4. 加盟店は、加盟店端末機について、紛失・盗難等の事実が判明した場合には、速やかに CPS またはこれらの指定する者に連絡するとともに、合理的な範囲で必要な措置を講じるものとします。

5. 加盟店は、加盟店端末機を通じた通信に係る通信料を負担するものとします。

#### 第 19 条（加盟店モジュールの組込）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱サイトにおいて WeChatPay 決済サービスを利用する場合には、別途加盟店と CPS で合意する WeChatPay 決済サービスの利用開始日までに、CPS が承諾する機能を有する加盟店モジュールを WeChatPay 決済サービス取扱サイトに加盟店の費用と責任で組み込むものとします。
2. CPS は、加盟店が希望する場合には、当該加盟店と別途業務委託契約を締結することにより、当該加盟店に対し、加盟店モジュールの組込に係る業務を提供することができるものとします。
3. CPS または発行者は、WeChatPay 決済サービスに係るシステム（発行者のシステムを含む。以下同じ。）のトラブル、通信トラブルに関して加盟店その他の第三者に対して何らの責任も負わないものとします。
4. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱サイトと CPS および発行者の決済システムとを接続するための通信に係る通信料を負担するものとします。

#### 第 20 条（契約の遵守）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済取引にあたり、加盟店契約に準拠した取扱いを行うものとします。
2. 加盟店は、加盟店契約に準拠した取扱いを行うために要する費用を負担するものとします。
3. 加盟店は、発行者と CPS との間の契約の変更（制定、廃止等を含む。）に伴って加盟店契約が変更された場合、または第 41 条にもとづき決定がなされた場合、変更後の内容または決定された事項を遵守するものとします。
4. 加盟店による法令または契約違反に起因して、CPS または発行者に違約金、反則金等（名称の如何は問わないものとする。）を課されることが決定した場合、加盟店は、CPS または発行者の請求に応じて違約金、反則金等の額と同額の金員を当該請求者に支払うものとします。

#### 第 21 条（禁止行為）

加盟店（加盟店の役職員を含みます。）は、次の各号に定める行為またはこれに類似する行為を行ってはならないものとします。

##### (1)不正となる申し込みまたは契約

WeChatPay 決済取引が存在しないにも関わらず、WeChatPay 決済取引の成立を仮装して CPS より WeChatPay 決済精算金の支払を受けること

##### (2)名義貸となる申込みまたは契約

WeChatPay 決済取引が存在しないにも関わらず、加盟店が自己の名義を第三者に貸し、または第三者が使用することを容認し、あたかも加盟店と利用者との間で直接 WeChatPay 決済取引が成立したかのように仮装して利用者の申込みを CPS または発行者に通知すること

(3)虚偽申告または虚偽荷担となる申込みまたは契約

- ① 利用者との間に WeChatPay 決済取引がないこと、真実の WeChatPay 決済取引と申告する WeChatPay 決済取引の内容が相違すること、利用者が実在しないもしくは別人であること、または実在しないもしくは別人である疑いがあることを知りながら利用者の申込みを CPS または発行者に通知すること
- ② WeChatPay 決済取引が存在しないにも関わらず、それがあのかのように利用者を通謀または利用者に依頼して取引があるかのように装うこと
- ③ 第 30 条にもとづく届出等の際し、虚偽の申告を CPS に対して行うこと
- ④ 真実は売掛金の決済、回収のためであることを隠して WeChatPay 決済取引を成立させること

(4)第三者のための行為

商業目的であるか否かを問わず、第三者のために WeChatPay 決済サービス取扱サイトを運用すること

(5)送金および為替取引

送金または為替取引の目的で WeChatPay 決済サービスを利用すること

(6)権限の無い行為

- ① WeChatPay 決済取引について、利用者との間で真実の WeChatPay 決済取引の内容と異なる合意をし、または実際の WeChatPay 決済取引の内容以外の合意をすること
- ② CPS または発行者の承諾なく、売上債権を第三者に譲渡または担保に供すること
- ③ 第 7 条第 1 項にもとづき取り扱いを禁止されている商品等を取り扱うこと

(7)法令等に抵触する行為

- ① 利用者取引を勧誘するに際し、不実告知や重要不告知など特定商取引に関する法律または消費者契約等に規定される不適切な勧誘方法を使って WeChatPay 決済取引を成立させること
- ② 個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に関する法律もしくは適用される所管省庁ガイドラインまたは CPS との取り決めに反すること
- ③ 公序良俗または関係諸法令に違反すること
- ④ 監督官庁より改善・是正指導、勧告、行政処分等を受けるような行為をすること

(8)加盟店端末機、CPS または発行者のシステムの改変等

加盟店端末機、CPS または発行者のシステム（ソフトウェア、決済システム、アプリケーションを含むがこれに限らない。）のリバースエンジニアリング、解析、複製、編集、改変その他加盟店端末機および CPS または発行者のシステムに支障が生じる行為、また、CPS または発行者のシステムの本来の機能を変更または機能を追加する行為。

(9)加盟店端末機、CPS または発行者が提供するインターフェース技術、セキュリティプロトコルその他のシステムを第三者に譲渡、使用させる行為。

(10)顧客情報、取引データ、端末機器、販売促進資料等、WeChatPay 決済サービスに関する

一切のリソースを本契約にもとづく業務の履行以外の目的で使用する行為

## 第 22 条（情報の提供等）

1. 加盟店は、CPS が発行者との間の契約にもとづき、受領した加盟店の情報および書類の一切を発行者に対して提供することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。また、CPS または発行者が求めたときは、加盟店は、原則として 2 営業日以内に履歴事項証明書、加盟店の概要を説明する書面、売上票、WeChatPay 決済サービス取扱店舗および WeChatPay 決済サービス取扱サイトに関する情報その他発行者への情報提供に必要な資料を提出させるものとします（なお、3 営業日以内に提出し得ない場合には、提出に必要と見込まれる日数を CPS に直ちに通知するものとします。）。
2. 加盟店は、CPS または発行者が求めたときは、最新の決算状況および特定時期の財務状況について、文書その他 CPS または発行者が適当と認める方法により、CPS または発行者に対し報告を行うものとします。
3. 加盟店は、CPS または発行者が公的機関などから法令等にもとづく開示要求を受けたとき、その他 CPS または発行者が相当と認めたときに、個人情報の保護に関する法律その他の法令の範囲内で、利用者情報、加盟店ならびに WeChatPay 決済サービス取扱店舗および WeChatPay 決済サービス取扱サイトに関する情報その他 WeChatPay 決済取引に関する情報を開示する場合があることを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. 加盟店は、CPS または発行者が加盟店の情報および WeChatPay 決済取引に係る情報をサービス向上のために利用することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

## 第 23 条（守秘義務等）

1. 加盟店は、加盟店契約の履行に際して知得した CPS および発行者の一切の情報、加盟店端末機および付帯設備の規格等の事業に関する情報、加盟店モジュールに関する情報、利用者情報および手数料率を含む WeChatPay 決済サービスに関する一切の情報ならびにその他の技術上または営業上の秘密（以下「営業秘密等」と総称する。）を、CPS、または発行者の書面による事前の同意を得ることなく、第三者に提供・開示・漏洩せず、加盟店契約、CPS と発行者間の契約に定める業務目的以外の目的に利用しないものとします。但し、以下のいずれかに該当することが証明された情報は営業秘密等に含まれないものとします。
  - (1) 当該情報を受領した時点で、既に公知であった情報
  - (2) 当該情報を受領した後に、当該情報を受領した当事者の責めに帰すべき事由によらずして公知となった情報
  - (3) 当該情報を受領した時点で、当該情報を受領した者が既に保有していた情報（守秘義務の制約の下で開示された情報を除く。）
  - (4) 当該情報を受領した後に、守秘義務に服さない第三者から守秘義務を負うことなく適法かつ正当に開示を受けた情報
2. 前項の営業秘密等には、CPS または発行者より加盟店宛に提供する事務連絡票等の情報等が含まれるものとします。

3. 加盟店は、営業秘密等を滅失・毀損・漏洩等（以下「漏洩等」といいます。）することがないよう必要な措置を講ずるものとし、当該情報の漏洩等に関し責任を負うものとします。
4. 加盟店は、営業秘密等をその責任において万全に保管するものとし、加盟店契約が終了した場合または CPS または発行者が要求する場合、契約終了日または要求日から 8 営業日以内に、CPS または発行者の指示内容に従い返却または廃棄するものとします。
5. 本条の定めは加盟店契約終了後も有効とするものとします。

#### 第 24 条（個人情報の保護等）

1. 加盟店は、加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得した場合には、秘密として保持し、CPS または発行者の書面による事前の同意を得ることなく、第三者に提供・開示・漏洩せず、加盟店契約に定める業務目的以外の目的に利用しないものとします。
2. 加盟店は、加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得した場合には、これを漏洩等することがないよう必要な措置を講ずるものとし、当該個人情報の漏洩等に関し責任を負うものとします。
3. 加盟店は、加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得した場合には、これをその責任において万全に保管するものとし、加盟店契約が終了した場合、直ちに、CPS または発行者の指示内容に従い返却または廃棄するものとします。
4. 本条の定めは加盟店契約終了後も有効とするものとします。

#### 第 25 条（個人情報の管理）

1. 加盟店が加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得した場合において、当該個人情報）の漏洩等が生じた場合または加盟店において漏洩等が発生したと判断される合理的理由があると CPS または発行者が判断した場合には、当該漏洩等の対象である当事者は、速やかに CPS または発行者に対し、漏洩等の発生の日時・内容その他詳細事項について報告をしなければならないものとします。
2. 加盟店が加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得した場合において、当該個人情報等の漏洩等が生じた場合または加盟店において漏洩等が発生したと判断される合理的理由があると CPS または発行者が判断した場合には、当該漏洩等の対象である当事者は、その発生の日から 10 営業日以内に、漏洩等の原因を CPS または発行者に対し報告し、再発防止のための必要な措置（加盟店の役職員に対する必要かつ適切な指導を含むものとする。）を講じた上で、その内容を CPS または発行者に書面で報告しなければならないものとします。
3. CPS または発行者は、前項の措置が不十分であると認めた場合、一部の加盟店で情報漏洩等が発生した場合において類似の漏洩事故の発生を防止する必要がある場合、その他必要と認める場合には、加盟店に対し、当該措置の改善の要求その他必要な措置・指導を行うことができるものとし、加盟店はこれに従うものとします。但し、かかる指導は、加盟店を免責するものではありません。CPS または発行者が行う措置・指導には以下を含みますが、これに限られません。

- (1) CPS または発行者が指定する監査会社を用いたシステム診断
- (2) WeChatPay 決済取引の停止

#### 第 26 条（委託の場合の個人情報等の取扱い）

1. 加盟店は、加盟店契約に関わる業務処理を第三者に委託する場合（数次委託を含むものとする。以下同じ。）（以下、この委託を受けた第三者を「委託先」といいます。）には、CPS の事前の承諾を得た上で、十分な個人情報の保護水準を満たしている委託先を選定し委託先に加盟店契約において加盟店が負う機密保持義務および個人情報管理措置義務等と同様の義務を課す内容を含む契約を委託先と締結するものとします。但し、加盟店が CPS の同意を得て委託を行う場合であっても、加盟店契約上の加盟店の義務および責任は一切免除または軽減されないものとします。委託先は加盟店の履行補助者であり、委託先の行為および故意・過失は、加盟店の行為および故意・過失とみなすものとします。
2. 本条の定めは加盟店契約終了後も有効とするものとします。

#### 第 27 条（委託の場合の個人情報の管理）

1. 加盟店は、委託先において、個人情報の漏洩等が発生した場合または委託先において漏洩等が発生したと判断される合理的理由があると CPS が判断した場合には、速やかに委託先から漏洩等の発生の日時・内容その他詳細事項について報告を受けた上で、CPS に対し、速やかに CPS の別途定めるところに従い、漏洩等の発生の日時・内容その他詳細事項について報告しなければならないものとします。
2. 加盟店は、委託先において個人情報の漏洩等が生じた場合または委託先において漏洩等が発生したと判断される合理的理由があると CPS が判断した場合には、その発生の日から 8 営業日以内に、委託先から漏洩等の原因について報告を受けたうえで、再発防止のための必要な措置（委託先の役職員に対する必要かつ適切な指導を含む。）を講じさせるものとし、その内容を CPS に書面で報告しなければならないものとします。
3. CPS は、前項の措置が不十分であると認めた場合、一部の加盟店で個人情報の漏洩等が発生した場合において類似の漏洩事故の発生を防止する必要がある場合、その他 CPS が必要と認める場合には、加盟店に対し、第 25 条第 3 項と同様の当該措置の改善の要求その他必要な指導を委託先に行うよう要請できるものとし、加盟店は、この指導要請に従うものとします。但し、かかる指導要請は、加盟店および委託先を免責するものではありません。
4. 加盟店は、本条に定める CPS の権利が実現可能となるのに必要となる委託先の義務を委託先との契約において定めるものとします。

#### 第 28 条（第三者からの申立）

1. 個人情報の漏洩等に関し、利用者を含む第三者から、訴訟上または訴訟外において、CPS、または発行者に対する損害賠償請求等の申立がされた場合、加盟店は、当該申立の調査解決等につき、CPS および発行者に全面的に協力するものとします。
2. 前項の第三者からの CPS または発行者に対する申立が、第 25 条に定める加盟店の責任範囲

に属し、かつ、加盟店に故意または過失が確認された場合は、加盟店は、CPS または発行者が当該申立を解決するのに要した費用（直接の費用をいい、間接の費用、弁護士費用等を含まないものとします。）を負担するものとし、加盟店は、CPS または発行者の請求に従い、当該費用相当額を直ちに支払うものとします。

3. 本条の定めは、加盟店契約終了後も有効とするものとし、営業秘密等の漏洩等に関し、第三者から CPS または発行者に対する損害賠償等の申立がされた場合に準用されるものとします。

#### 第 29 条（個人情報安全管理措置）

1. 加盟店契約にもとづく業務の履行に伴って個人情報を取得する場合には、加盟店は、個人情報管理責任者を設置するものとし、個人情報管理責任者は、加盟店および委託先における個人情報の目的外利用・漏洩等が発生しないよう情報管理の制度、システムの整備・改善、社内規定の整備、従業員の教育、委託先の監督等適切な措置を講ずるものとします。
2. 加盟店は、売上票、端末機等、コンピュータおよびサーバ等に保管するデータ資料その他の資料に記載または記録されている個人情報を加盟店契約に定める業務目的以外の目的に利用しないものとします。また、加盟店は、売上票の控えを自己の責任において厳重に保管管理するとともに、端末機等、コンピュータ、サーバおよび WeChatPay 決済サービス取扱サイト等に WeChatPay 決済サービスに関する情報を抜き取るための装置等を設置されないよう自己の責任において管理するものとします。
3. 加盟店は、個人情報を、第三者に提供・開示・漏洩したときには、直ちに CPS に報告し、CPS の指示に従うものとする。
4. CPS は、加盟店による個人情報の漏洩等が、安全管理措置の不備（加盟店が設置する、コンピュータおよびサーバ等の脆弱性を含むが、これに限られないものとします。）に起因するものと認めた場合には、加盟店に対し、必要かつ合理的な指導を行うことができ、加盟店は当該指導にもとづき、必要な措置を講じるものとします。この指導は、以下のものを含みますがこれに限られないものとします。但し、CPS による指導は、加盟店を免責するものではありません。
  - (1) 外部の第三者から加盟店が個人情報を保管するコンピュータおよびサーバ等に侵入されない強固なシステムの整備・改善
  - (2) 加盟店がオーソリゼーション後に保管・保持を禁止されている暗証番号、または CPS が指定する情報の廃棄徹底

#### 第 30 条（届出義務）

1. 加盟店は、WeChatPay 決済サービスの利用に先立ち、次の各号に定める事項を CPS、または発行者に届け出るものとし、これらの届出事項に変更がある場合には、当該変更の 2 週間前までに当該変更事項を CPS または発行者に届け出るものとします。なお、当該届出は原則として CPS または発行者所定の書式にて行うものとする。
  - (1) 名称（商号・代表者氏名を含む。）、株主その他実質的権利者、本店所在地および電話番号、

WeChatPay 決済サービス取扱店舗の住所、電話番号および販売地域、WeChatPay 決済サービス取扱サイトの URL ならびに指定預金口座に関する事項

- (2)加盟店が行う販売類型（店舗販売・ウェブ販売・特定商取引に関する法律に規定される販売類型）、販売類型の比率および販売類型における WeChatPay 決済サービス利用の有無等に関する事項
  - (3)加盟店が取り扱う商品等の内容、勧誘書類（チラシ・パンフレット）に関する事項
  - (4)加盟店の取引状況および財産の状況に関する事項
  - (5)過去における加盟店ならびに加盟店代表者・役員に対する特定商取引に関する法律その他消費者保護関連法にもとづく行政処分の有無に関する事項
  - (6)加盟店における悪質な勧誘行為を防止するための体制および苦情処理体制に関する事項
  - (7)その他 CPS または発行者が必要と認める事項
2. 前項の届出（変更に係る届出を含む。）がないために、CPS または発行者からの通知または送付書類、加盟店決算精算金の支払いが遅延し、または到着しなかった場合には、通常到着すべき時に加盟店到着したものとみなすことができるものとし、加盟店は、予め異議を述べることなく承諾するものとします。
  3. 加盟店は、WeChatPay 決済サービス取扱サイトの保守点検等の理由により営業を休止する場合、その期間等に関してあらかじめ CPS または発行者に届け出るものとします。

#### 第 31 条（商標権）

1. 加盟店は、「WeChatPay」、「Tenpay」の商標権が発行者に帰属することを確認し、いかなる場合にも、発行者の当該権利を侵害または希薄ならしめる行為をしないものとします。
2. 加盟店は、加盟店契約にもとづいて対外的に使用する広告物・印刷物その他事由のいかんを問わず、「WeChatPay マーク」、発行者の商号、ブランド、ロゴを表示、使用する場合には、すべて事前に CPS を通じて発行者の承認を得るものとし、加盟店契約にもとづく業務の履行の目的以外の目的に使用しないものとします。
3. 加盟店は、加盟店契約にもとづいて対外的に使用するすべての広告物・印刷物に「WeChatPay マーク」類似のマークまたはデザインを一切使用しないものとします。
4. 前各項の規定は、加盟店が、発行者所定の方法により、WeChatPay の加盟店であることを表示する場合は適用しません。

#### 第 31 条の 2（販促資料等）

1. 加盟店は、CPS または発行者の要請に厳密に従って、販促物を作成、使用、リサイクル、または処分するものとする。
2. 加盟店は、CPS または発行者の事前の文書による同意なく、WeChatPay 決済サービスの促進以外の目的に前項の販促物を使用しないものとする。
3. 加盟店は、ロゴ、証票または評判に関する発行者または CPS の権利を侵害しないこととする。
4. 加盟店は、CPS、発行者および第三者の権利、利益を侵害するような虚偽の宣伝活動、誤解



を招くような販売活動、およびその他の活動を行わないこととし、これに違反した場合には、加盟店が当該責任を負うものとする。

### 第 32 条（業務委託）

加盟店は、WeChatPay 決済サービスに係るシステムの円滑な運用に必要と認められる業務を、CPS または発行者が第三者に委託する場合があることを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

### 第 33 条（契約解除等）

1. 第 39 条の規定にかかわらず、次の各号に定めるいずれかの事態が発生した場合、CPS は、加盟店契約を直ちに解除できるものとします。この場合、CPS は、解除の効力発生前に、何らの通知を要することなく、直ちに加盟店契約による取引の全部または一部を停止または制限することができるものとします。その場合、加盟店は、CPS に生じた損害を賠償するものとします。CPS が本項にもとづき加盟店契約を解除した場合、CPS に対する一切の未払債務について、加盟店は、当然に期限の利益を失うものとし、直ちに支払うものとします。
  - (1)加盟店が WeChatPay 決済取引を悪用していることが判明した場合
  - (2)加盟店の営業または業態が公序良俗に反すると CPS が判断した場合
  - (3)加盟店が監督官庁から営業の取消または停止処分を受けた場合
  - (4)加盟店が自ら振出しもしくは引受けた手形または小切手につき不渡り処分を受ける等支払停止状態に至った場合
  - (5)加盟店が差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分を受け、または民事再生手続の開始、会社更生手続の開始、破産その他これに類似する倒産手続の開始、もしくは競売を申立てられ、または自ら民事再生手続の開始、会社更生手続の開始もしくは破産その他これに類似する倒産手続の申立をした場合
  - (6)加盟店の経営状態が悪化しまたはそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合
  - (7)加盟店に係る第 5 条の表明保証にかかる事実が真実と異なっていたことが判明した場合
  - (8)加盟店または加盟店の親会社、子会社、関係会社、役員もしくは従業員が、加盟店契約締結後反社会的勢力となったことが判明した場合
  - (9)報道等の結果、加盟店または加盟店の親会社、子会社、関係会社、役員もしくは従業員が反社会的勢力である懸念が生じ、かつ、CPS が加盟店と加盟店契約にもとづく取引関係を継続することが法令、CPS の社内規程もしくは CPS と第三者の間の契約条項に違反し、または業務遂行に重大な支障が生じる場合
  - (10)加盟店が反社会的勢力とともにまたはこれを利用して、次の①ないし⑤に該当する行為を行った場合
    - ① 詐術、暴力的行為または脅迫的言辞を用いる行為
    - ② 加盟店またはその関係者が反社会的勢力であることを伝える行為
    - ③ 信用や名誉を毀損するおそれがある行為
    - ④ 業務を妨害する行為

⑤ その他法令違反行為

- (11)CPS に届け出た所在地に WeChatPay 決済サービス取扱店舗が実在しない場合または CPS に届け出た URL に WeChatPay 決済サービス取扱サイトが実在しない場合
  - (12)加盟店が特定商取引に関する法律、消費者契約法等の法令に違反していることが判明した場合
  - (13)加盟店が届出（変更に係る届出を含む。）に虚偽の記載をしたことが判明した場合
  - (14)加盟店の地位を第三者に譲渡する行為を行った場合
  - (15)加盟店契約に定める手続によらずに WeChatPay 決済取引を行った場合
  - (16)CPS または発行者の調査に対し協力を行わない場合またはこれらの調査等に対し虚偽の回答をした場合
  - (17)第 17 条に違反して売上債権の取消しに応じない場合
  - (18)CPS または発行者が要望する報告を拒否しまたは期限内に行わない場合
  - (19)発行者 CPS 間の WeChatPay 決済サービスに関する契約が解除された場合
  - (20)その他加盟店が、加盟店契約に違反した場合または CPS または発行者が加盟店として不適当と認めた場合
2. 前項の事態が発生した場合、加盟店契約を解約・解除するか否かにかかわらず、CPS は、何らの通知を要することなく、当該事態発生前に生じていたかまたは当該事態発生後に生じたかにかかわらず、加盟店契約にもとづく債務の全部または一部の支払を保留することができるものとし、この場合、CPS は、当該事態の発生前に生じた遅延損害金を除き、法定利息その他遅延損害金の支払義務を負わないものとし、加盟店は、本項の定めを、予め異議を述べることなく承諾するものとします。
3. 第 1 項の事態が発生した場合、CPS が加盟店契約にもとづき加盟店に対し負担する、金銭債務と CPS が加盟店に対して請求することのできる一切の金銭債権（加盟店契約にもとづくものであるか否かを問いません。）とは、CPS がその旨を事前に通知することにより対当額で相殺されるものとし、加盟店は、これを予め異議を述べることなく承諾するものとします。
4. CPS または発行者は、加盟店が加盟店契約に違反している疑いがあると認めた場合には、WeChatPay 決済取引を一時的に停止することができるものとします。WeChatPay 決済取引を一時的に停止した場合には、加盟店は、CPS または発行者が取引再開を認めるまでの間、WeChatPay 決済取引を行うことができないものとします。加盟店は、これにより加盟店に損害が生じた場合でも、CPS または発行者に対し、何らの請求を行わないものとします。

第 34 条（契約の失効）

加盟店は、WeChatPay 決済サービスの取り扱いに関する発行者と CPS の間の契約が終了した場合には、CPS が加盟店にその旨を書面により通知した時点で加盟店契約も同時に失効することを予め異議を述べることなく承諾するものとします。

第 35 条（契約終了後の処理）

1. 契約期間の満了、解約、解除または失効により加盟店契約が終了した場合でも、契約終了日

までに行われた WeChatPay 決済取引は有効に存続するものとし、加盟店および CPS は、当該 WeChatPay 決済取引については加盟店契約に従い取り扱うものとします。但し、加盟店と CPS が別途合意をした場合はこの限りではないものとします。

2. 加盟店は、加盟店契約が解約または解除された場合、直ちに当該加盟店の負担において加盟店標識等を取り外し、また、WeChatPay 決済サービスに関する記載を消去し、WeChatPay 決済サービスに関する発行者の商標を付したすべての文書・印刷物等を破棄し、また、CPS が支給した加盟店端末機を含め一切の用度品を直ちに CPS または発行者へ返却または加盟店モジュールを WeChatPay 決済サービス取扱サイトから取り除くものとします。

#### 第 36 条（損害賠償）

1. 加盟店は、加盟店契約に違反したことにより、または加盟店の責めに帰すべき事由により、CPS、発行者または利用者に損害を被らせた場合には、当該損害を受けたものに対し、当該損害を賠償する責を負うものとします。
2. 前項のうち、利用者が損害を受けた場合の損害賠償については、加盟店は、自らの費用と責任により、利用者との協議により解決するものとし、これに関連して、CPS または、発行者に何らの迷惑をかけないものとします。

#### 第 37 条（加盟店情報の取得・保有・利用）

1. 加盟店およびその代表者は、バーコード決済の利用との関係において、CPS が加盟店との取引に関する審査、加盟後の加盟店管理および取引継続に係る審査、CPS の業務、CPS の事業に係る商品開発若しくは市場調査のために、加盟店に係る以下に掲げる情報（以下総称して「加盟店情報」といいます。）を、CPS が保護措置を講じた上で取得、保有および利用することに同意するものとします。
  - (1)加盟店が第 3 条および第 17 条にもとづき加盟申込時および変更届け出時に CPS に届けた情報
  - (2)加盟申込日、加盟店審査、加盟店契約の締結日、加盟店契約の終了日および加盟店と CPS との間の取引に関する情報
  - (3)加盟店の立替払いサービスの取扱状況に関する情報および立替払いサービスを取扱った事実（取引内容、取引結果、ユーザーに対し不当な損害を与える行為の有無、その内容そのた立替払いサービスに係る取引に関する客観的な事実）
  - (4)加盟店における営業許可証等の確認書類の記載事項に関する情報
  - (5)CPS が加盟店または公的機関から適法かつ適正な方法により取得した登記簿謄本、住民票、納税証明書等の書類または公表された情報に記載若しくは記録されている情報
  - (6)官報、電話帳、住宅地図等において公開されている加盟店に関する情報
  - (7)差押、破産の申し立てその他の加盟店に関する信用情報
  - (8)行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引法等の法令違反について公表された情報等）、および当該内容について加盟店情報機関（クレジットカード等の取扱いをする販売業者または役務提供事業者に関する用法の収集および加盟会員

に対する当該情報の提供を業として行う者をいう。以下同じ。) および加盟店情報機関の加盟会員が調査収集した情報

- (9)割賦販売法施行規則第 133 条の 8 の規定による調査を行った場合における当該調査の事実および事由
- (10)割賦販売法施行規則第 133 条の 9 第 1 号から第 4 号までの規定による措置を講じた場合における当該措置を講じたことの事実および事由
- (11)利用者から CPS に対し申出のあった内容および当該内容について、CPS がユーザーおよびその他の関係者から調査、収集した情報
- (12)加盟店情報機関が興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）
- (13)加盟店または加盟店の代表者が経営に関与する事業者について、加盟店情報機関に第 8 号から前号までにかかる情報が登録されている場合には当該情報
- (14)上記各号の他、利用者の保護に欠ける行為および当該加盟店におけるセキュリティ対策状況に関する情報

#### 第 38 条（加盟店信用機関への登録・共同利用の同意）

加盟店および加盟店の代表者は、CPS が加盟する加盟店情報機関に関して、次の各号に同意するものとします。

- (1)CPS が加盟店審査、本加盟店契約締結後の管理および取引継続に係る審査のために加盟店情報機関に照会し、加盟店に関し登録されている以下の情報（以下「登録加盟店情報」といいます。）が登録されている場合にはこれを利用すること
  - ① 包括信用購入あっせん取引または個別信用購入あっせん取引における当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実および事由
  - ② 包括信用購入あっせん取引における当該加盟店等に係る苦情発生防止および処理のために講じた措置の事実および事由
  - ③ 割賦販売法施行規則第 133 条の 9 第 1 号から第 4 号までの規定による措置を講じた場合における当該措置を講じたことの事実および事由
  - ④ 利用者の保護に欠ける行為に該当したまたは該当するおそれがある場合における加盟店情報交換制度の会員・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報
  - ⑤ 利用者から加盟店情報交換制度の会員に申出のあった内容および当該内容の内、利用者の保護に欠ける行為であると判断した情報および当該行為と疑われる情報並びに当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報
  - ⑥ 行政機関が公表した事実とその内容について加盟店情報機関が収集した情報
  - ⑦ 包括信用購入あっせんまたは二月払購入あっせん取引における、当該加盟店によるクレジットカード情報の漏えい等の事故が発生または発生したおそれがあると認められた場合に原因究明や再発防止策を講じるために必要な調査の事実および事由
  - ⑧ 包括信用購入あっせんまたは二月払購入あっせん取引における当該加盟店によるクレジットカード情報の不正使用の発生状況等により、当該加盟店による不正利用の防止

- に支障が生じまたは支障が生ずるおそれがあると認められた場合に、不正利用の内容や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実および事由
- ⑨ 加盟店が講じるセキュリティ対策措置が、割賦販売法が求める基準に適合していないことに関する情報
  - ⑩ 上記の他、利用者の保護に欠ける行為およびセキュリティ対策措置に支障を及ぼす行為に関する情報
- (2)登録加盟店情報が加盟店情報機関に登録され、加盟店審査、加盟店契約締結後の加盟店管理および取引継続に係る審査のために CPS および加盟店情報機関の加盟会員によって共同利用されること
- (3)登録加盟店情報が加盟店審査、加盟店契約締結後の加盟店管理および取引継続に係る審査、登録加盟店情報の正確性および最新性の維持、消費者保護その他公益のために加盟店情報機関および当該期間の加盟会員によって共同利用されること
2. CPS が加盟する加盟店情報機関の名称、所在地、電話番号等は以下のとおりです。また、加盟店および加盟店の代表者は、加盟店情報機関の概要、加盟会員、共同利用する者の範囲、共同利用の管理責任者等については、加盟店情報機関のホームページにて確認するものとします。

加盟店機関名：一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター

所在地：〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住友生命日本橋小網町ビル 6 階

電話番号：03-5643-0011

ホームページ (URL) : <https://www.j-credit.or.jp/>

#### 第 39 条 (有効期間・解約)

1. 加盟店契約の有効期間は、締結日より 1 年間とします。但し、契約期間満了の 30 日前までに、双方から更新しない旨の意思表示がない場合には、加盟店契約は、同条件で 1 年間延長されるものとし、その後も同様とします。
2. 加盟店および CPS は、前項に定める有効期間中において加盟店契約を解約しようとする場合には、相手方と誠実に協議を行うものとし、協議が整わないと合理的に判断したときは相手方に 30 日前までに書面による通知を行なうことにより、加盟店契約を解約できるものとします。

#### 第 40 条 (本規約の変更)

1. CPS は、発行者と CPS の間の契約の変更により本規約を変更する必要がある場合には、加盟店に変更内容を通知することにより、本規約を変更することができるものとします。
2. 前項のほか、CPS は、いつでも本規約を変更することができるものとします。CPS は、加盟店への通知または CPS のウェブサイトへの提示その他 CPS が適当と認める方法により、当該変更の内容を通知または公表するものとし、その後、CPS が定める一定期間内に加盟店が CPS に対し解約の申し入れをしなかった場合には、当該期間が経過した時点で、加盟店は当該変更に同意したものとみなし、当該変更の効力が生じるものとします。

第 41 条（加盟店契約に定めのない事項）

加盟店契約に定めのない事項および加盟店契約に定める事項の解釈に疑義が生じた場合、加盟店と CPS で協議のうえ、これを解決するものとする。

第 42 条（合意管轄裁判所）

加盟店契約に関し、加盟店と CPS の間で訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

第 43 条（準拠法）

加盟店契約に関する準拠法はすべて日本国内法が適用されるものとします。

以上

## アリペイ決済サービス利用加盟店規約

本加盟店規約は、自らの店舗における顧客との間の取引代金の決済方法としてアリペイ決済サービス（以下に定義します。）を取扱う場合の当該店舗を運営する事業者（第2条に基づき承認を受けた者をいい、以下「加盟店」といいます。）及び同決済サービスのシステムを提供するキャナルペイメントサービス株式会社（以下「CPS」といいます。）との間の契約関係を定めたものです。本加盟店規約と別紙1 特約条項、及び別紙2 アリペイマーケティングプラットフォームの利用に関する特約とは一体として契約を構成するもの（以下、併せて「本規約」といいます。）とし、加盟店になろうとする事業者は、本規約の内容を承認の上、CPS に対し、第2条に基づく申込みを行うものとします。

### （用語の定義）

第1条 本規約で使用する用語の定義は、次のとおりとします。

- (1) 「アリペイ決済サービス」とは、発行者が提供するバーコード決済サービスをいいます。
- (2) 「アリペイコード」とは、アリペイ決済サービスを利用する利用者が発行者から付与を受け、加盟店に読み取らせるQRコード又はバーコード等であって、1回の決済にのみ使用できるものをいいます。
- (3) 「エクスプレス・チェックアウト」とは、利用者が発行者との合意に基づき、クレジットカード情報等を使用してバーコード決済を完了させる決済方法をいいます。
- (4) 「指定金融機関」とは、CPSにより別途指定され、本契約に関する清算業務等を行う金融機関をいいます。
- (5) 「端末」とは、発行者の定める仕様に合致し、アリペイコードの読取り、表示をすることができる機器（リーダ・ライタ）をいいます。このうち、加盟店がアリペイ決済サービスに関するシステムを利用するために保有又は管理するものを「加盟店端末」といい、利用者がアリペイ決済サービスを利用するために保有又は管理するものを「利用者端末」といいます。
- (6) 「中国営業日」とは、香港及び中国における銀行営業日であって、土曜日、日曜日及び祝日以外の日をいいます。
- (7) 「店舗」とは、第2条に従ってアリペイ決済サービスの取扱い店舗として承認される加盟店の店舗をいいます。
- (8) 「取引代金」とは、アリペイ決済の対象となる商品等の購入又は提供に係る代金をいいます。
- (9) 「発行者」とは、支付宝（中国）網絡技術有限公司、又は支付宝（中国）網絡技術有限公司がアリペイ決済サービスの提供者として指定する会社又は組織をいいます。
- (10) 「バーコード決済」とは、利用者が加盟店より、物品、サービス、権利、ソフトウェア等の商品又は役務（以下「商品等」といいます。）を購入し又は提供を受けた際に、金銭等に換えて、アリペイコードを通じて取引情報を発行者に通知し、発行者が当該取引について利用者に代わって当該商品等の対価を支払うことを確認することにより決済を行うことをいいます。

- (11)「利用者」とは、発行者との合意に基づき、アリペイ決済サービスを利用する者をいいます。
- (12)「加盟店」とは、商品等の販売もしくは役務の提供等を行う者で、第2条に定めるところにより CPS との間で加盟店契約を締結した者をいいます。

#### (加盟店の申請)

第2条 新たに加盟店になろうとする個人又は法人（以下「新規加盟店希望者」といいます。）

は、商号（個人の場合は氏名）、代表者氏名、所在地（個人の場合は住所）、電話番号、取引の種類、取扱商材その他 CPS 所定の事項を記載した所定の方式の申込書及び CPS が指定する資料、情報を CPS に提出して新規加盟を申請するものとします。

2 前項の申請において、新規加盟店希望者は、以下の各号の事項を表明及び確約するものとします。

(1)特定商取引法に関する法律に定められた禁止行為に該当する行為を行っていないこと、また直近5年間に同法による処分を受けたことがないこと。

(2)消費者契約法において消費者に取消権が発生する原因となる行為を行っていないこと、また直近5年間に同法違反あるいは同法の適用を理由とする敗訴判決を受けたことがないこと。

3 前項の申請につき、CPS は、CPS 所定の基準により審査を行い、新規加盟希望者を加盟店として適当と認めた場合には、新規加盟承諾の通知を当該新規加盟店希望者に対して行うこととし、これをもって当該新規加盟希望者と CPS との間に、本規約に定める内容の加盟店契約（以下「本契約」といいます。）が成立し、加盟店として本契約に従ってアリペイ決済サービスの取扱いをさせるものとします。

#### (利用店舗)

第3条 加盟店は、アリペイ決済サービスを利用できる店舗をあらかじめ CPS に届け出るものとし、加盟店は、CPS に届け出た加盟店の店舗において、CPS に届け出た業務又は商品等の取引に係る決済に限り、アリペイ決済サービスを利用することができるものとします。なお、加盟店が、アリペイ決済サービスを利用する店舗を変更又は追加したい場合も同様とします。なお、CPS は、加盟店に対し、事前に書面による通知を行うことにより、理由の如何を問わず、店舗の全部又は一部におけるアリペイ決済サービスの利用を停止することができるものとします。

#### (バーコード決済)

第4条 加盟店は、利用者が、アリペイコードの読み取りによるバーコード決済を求めた場合は、加盟店端末に取引代金の情報を入力の上、当該利用者をして利用者端末に表示されるアリペイコードを提示させ、利用者に当該入力に係る金額と取引代金が一致することを確認させた上で、当該利用者端末に表示されたアリペイコードを加盟店端末で読み取るものとします。当該読み取りが完了した場合は、加盟店及び当該利用者間の商品等に係る取引代金の決済が



完了するものとします。

- 2 加盟店は、利用者がアリペイコードの読み取りによるバーコード決済を求めた場合には、割賦販売法に定める基準に従い、善良なる管理者の注意をもって、以下の各号に掲げる事項を確認するものとします。
  - (1) 提示されたアリペイコードの有効性
  - (2) 当該バーコード決済の利用の申込がなりすましその他のアリペイコードの不正利用に該当しないこと
- 3 加盟店は、本契約及び発行者が利用者向けに定めるアリペイ取扱規則の記載内容に従い、正当かつ適法に店舗においてバーコード決済を行うものとします。なお、加盟店は、本契約に定める場合、又は、当該バーコード決済を行ったならば本契約所定の条件に違反することとなる場合を除き、正当な理由なく利用者とのバーコード決済を拒否したり、直接現金払いやクレジットカード、その他現金に代って支払いが可能な金券、他の電子的情報による支払手段等の利用を要求したり、それらの利用の場合と異なる代金を請求するなど、バーコード決済によらない一般の顧客より不利な取扱いを行ってはならないものとします。
- 4 CPS、発行者及び指定金融機関は、バーコード決済において入力された金額と取引代金の不一致により加盟店又は利用者何らかの損害が生じた場合であっても、何ら責任を負わないものとします。

(加盟店の義務等)

- 第5条 加盟店は、アリペイコードを偽造、変造若しくは損壊せず、また、アリペイコードが第三者に偽造、変造、損壊、複製、張替え及びその他バーコード決済に影響を与えうる行為（以下「偽造等」といいます。）がなされないよう、適切に管理し、また、偽造等されたものと知ってアリペイコード使用させないものとし、アリペイコードの偽造等により、加盟店又は利用者何らかの損害が生じた場合であっても、CPSは何ら責任を負わないものとします。
- 2 加盟店は、アリペイコードが明らかに偽造等又は不正な利用と判断できるものである場合、利用者が商品等の購入又は提供に係る決済以外の目的でアリペイコードの読み取りや表示を行った場合、アリペイ決済のために入力された金額が、取引代金と異なる場合等、明らかに不正使用と判断できる場合はバーコード決済を行ってはならないものとし、直ちにその事実をCPSに連絡するものとします。
  - 3 前項の場合、加盟店は、必要に応じて、遅滞なく、その是正及び再発防止のために必要な調査を実施し、当該調査の結果に基づき、是正及び再発防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実施するものとします。また、加盟店は、遅滞なく自らが実施した調査の結果並びに是正及び再発防止のための計画の内容並びにその策定及び実施のスケジュールを報告するものとします。
  - 4 加盟店は、CPSが指示した加盟店標識（以下「加盟店標識」といいます。）を、当該加盟店にかかる店舗の利用者の見やすいところに掲示するものとします。
  - 5 加盟店は、CPSからバーコード決済に関する資料を提出するよう請求があった場合には、すみやかにその資料を提出するものとし、CPSから依頼があった場合、利用者とのバーコー

ド決済の状況等の調査に誠実に協力するものとします。

- 6 加盟店は、アリペイ決済サービスに関するシステムの円滑な運営及びバーコード決済の普及向上に協力するものとします。また、加盟店は、CPS よりアリペイ決済サービスの利用促進に係る掲示物設置等の要請を受けたときは、これに協力するものとします。
- 7 加盟店は、アリペイコード、バーコード決済に関する情報、加盟店端末のアリペイコードの読み取り又は表示機能、加盟店標識などを本契約に定める用途以外に使用してはならないものとし、また、これを加盟店以外の第三者に使用させてはならないものとします。
- 8 加盟店は、CPS が別途書面により事前に承諾した場合を除き、本契約に基づいて行う業務を第三者に委託できないものとします。
- 9 加盟店は、本契約に定める義務等を加盟店又は加盟店の従業員もしくは加盟店の業務を行う者に遵守させるものとします。
- 10 CPS は、加盟店又は加盟店の従業員もしくは加盟店の業務を行う者が、バーコード決済に関連して行った行為及び加盟店又は加盟店の従業員もしくは加盟店の業務を行う者の果たすべき義務を、すべて加盟店の行為及び義務とみなすことができるものとします。

(クレジットカード番号等の適切な管理等)

第5条の2 加盟店は、割賦販売法に従い、クレジットカード番号等（アリペイコードを含みます。）の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない、かつクレジットカード番号等につき、その漏えい、滅失又は毀損を防止するために善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならないものとします。なお、バーコード決済については、加盟店は、CPS が提供するシステムを利用することにより、アリペイコードを除くクレジットカード番号等を原則として保持しないこととします。

2 CPS は、技術の発展、社会環境の変化その他の事由により、前項に定めるシステムが割賦販売法により求められる措置に該当しないおそれがあるとき、その他クレジットカード番号等の漏えい、滅失又は毀損の防止のために特に必要があるときには、その必要に応じて当該システム又はクレジットカード番号等の管理の方法の変更を求めることができ、加盟店は、これに應ずるものとします。

3 加盟店は、クレジットカード番号等が、漏えい、滅失若しくは毀損し又はそのおそれが生じた場合には、直ちに CPS に通知し、CPS の指示のもと、CPS と協力して遅滞なく、以下の措置を採るものとし、随時、調査結果等の報告を行うものとします。なお、この場合、加盟店は、CPS の指示があった場合には、直ちに、クレジットカード番号等その他これに関連する情報の隔離その他の被害拡大を防止するために必要な措置を講じるものとします。

- (1) 漏えい、滅失又は毀損の有無を調査すること。
- (2) 前号の調査の結果、漏えい、滅失又は毀損が確認されたときには、その発生期間、影響範囲（漏えい、滅失又は毀損の対象となったクレジットカード番号等の特定を含む。）その他の事実関係及び発生原因を調査すること。
- (3) 上記の調査結果を踏まえ、二次被害及び再発の防止のために必要かつ適切な内容の計画を策定し実行すること。

- (4)漏えい、滅失又は毀損の事実及び二次被害防止のための対応について必要に応じて公表し又は影響を受ける会員に対してその旨を通知すること。

(加盟店管理等)

第6条 加盟店は、発行者若しくはCPSから加盟店に対する調査の要請があったときは、速やかにこれに応じるものとします。また、加盟店は、CPSが当該調査の結果を発行者に報告すること、及びCPSが当該調査に必要な範囲でアリペイ決済サービスに係るシステムを一次停止する場合があることにつき、承諾するものとします。

2 加盟店は、取扱商材、宣伝広告表現及び取引の方法等、本契約に基づく加盟店の業務について、発行者、CPSが不適當であると判断し、変更若しくは改善又は販売等の中止を求めたときは、速やかにこれに応じるものとします。

3 CPSは、加盟店の業務が不適當であると判断し、本条に定める措置を講じた場合であつても是正されない場合、その他CPSが当該加盟店との間の加盟店契約を継続しがたいと判断した場合には、本契約を解除することができるものとします。

(苦情等の対応)

第7条 加盟店は、利用者からアリペイコード及び商品等に関し、苦情、相談、請求等を受けた場合等、加盟店と利用者との間において紛議が生じた場合には、CPS、指定金融機関、又は発行者の責めに帰すべき場合を除き、加盟店の費用と責任をもって対処し解決することとし、CPS、当該指定金融機関、又は発行者に申し越さないものとします。

2 加盟店が本契約に定める手続きによらずバーコード決済を行った場合には、加盟店がその一切の責任を負うものとします。

(表明保証)

第8条 加盟店は、本契約の締結日において、以下の各事項が真実かつ正確であることを表明し、保証するものとします。また、加盟店は、本契約期間中も、以下の各事項が真実かつ正確であることを確保するものとします。加盟店は、以下の各事項が真実と異なること又は不正確であることが判明した場合には、直ちにCPSに対し、通知するものとします。

(1) 加盟店は、日本法に基づき適式に設立され、有効に存続する独立した法人であり、本契約を締結し、本契約上の義務を履行するために必要とされる完全な権能及び権利を有していること。

(2) 加盟店による本契約の締結及びその条項の履行並びに本契約において企図される取引の実行は、加盟店の法人の目的の範囲内の行為であり、加盟店はかかる本契約の締結及び履行並びに当該取引の実行につき法令上及び加盟店の内部規則において必要とされる一切の手続を履践していること。

(3) 本契約は、その締結により、加盟店の適法で有効かつ拘束力を有する義務を構成し、その条項に従い執行可能なものであること。また、加盟店は本契約を第三者の代理人、その

他第三者のために締結するものではなく自らその計算において締結するものであること。  
本契約に定めるものを除き、加盟店が本契約を締結し、本契約上の義務を履行するために法令上又は契約上必要とされる第三者又は政府機関の承諾または同意はないこと。

- (4) 加盟店は、その事業を適法に遂行するために必要な一切の許認可を適式に取得し、かつ維持していること。
- (5) 加盟店による本契約の締結及びその条項の履行並びに本契約において企図される取引の実行は、加盟店の定款及び社内規則、加盟店が当事者となるいかなる法令、契約ないし約束、判決、決定、もしくは命令の違反・不履行を生じさせるものではないこと。
- (6) 加盟店の本契約上の義務を履行する能力に悪影響を及ぼすことが合理的に予期される、あるいは、本契約に従ってなされた、もしくは、なされるべき行為の有効性に問題を生じさせるような訴訟、行政手続及び捜査等の法的手続きは、いかなるものも加盟店並びにその関係会社について係属もしくは開始しておらず、加盟店の知る限りにおいて、そのおそれもないこと。
- (7) 加盟店から本契約に関連して提供される一切の情報は正確かつ十分であり、誤解を生じさせる記載を含まず、重要な事実の省略はないこと。

2 加盟店及びCPSは、自ら並びに自らの親会社、子会社、関係会社、(その役員・従業員を含む。以下本項において同じ)が、暴力団、暴力団員、これらでなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、自ら並びにその親会社、子会社、関係会社、役員、従業員及び自己の営業先が反社会的勢力を利用し又は反社会的勢力と連携しての行為又は活動に関与していないこと、下記(1)の各号のいずれかにも該当しないことを表明・保証するとともに、将来においても暴力団員等又は下記(1)の各号のいずれにも該当しないことを表明・保障するとともに、将来においても暴力団員等又は下記(1)の各号のいずれにも該当しないこと、自ら又は第三者を利用して下記(2)の各号のいずれかに該当する行為を一切行わないことを確約します。

- (1) ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること  
②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること  
③自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること  
④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること  
⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- (2) ①暴力的な要求行為  
②法的な責任を超えた不当な要求行為  
③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為  
④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為

⑤換金を目的とする商品の販売行為

⑥その他①ないし⑤に準ずる行為

(加盟店端末等)

第9条 CPSは、本契約、発行者とCPSの間の契約、及び指定金融機関とCPSの間の契約に基づき、加盟店に対し、アリペイ決済サービスに必要なシステム(発行者のシステムを除く。)を提供するものとします。

2 CPSは、故意又は重過失がある場合を除き、前項に基づき提供するシステムのトラブル、通信トラブルに関して加盟店その他の第三者に対して何らの責任も負わないものとします。

3 加盟店は、CPSと加盟店で別途合意するアリペイ決済サービスの利用開始日までに加盟店端末を自らの費用と責任で調達するものとします。

4 加盟店端末を通じた通信に係る通信料は加盟店の負担とします。

5 加盟店は、加盟店端末について、紛失・盗難等の事実が判明した場合には、速やかにCPS又は、その指定する者に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとし、これに基づきCPSに生じた一切の損害を補償します。この場合、CPSは、加盟店に対し、必要な措置を指示することができるものとします。

6 加盟店は、アリペイ決済サービスに必要なシステム(CPSが第1項に基づき提供するシステム及び発行者のシステムを含みますが、これに限られません。)の障害時又はシステムの保守管理に必要な場合及びその他やむを得ない場合(コンピューター・ウィルス、ハッカーによる攻撃等を含むがこれらに限られません。)には、加盟店端末の利用及びバーコード決済を行うことができないことを予め承認するものとします。その場合の逸失利益、機会損失等についてはCPS、指定金融機関又は発行者は責を負わないものとします。また、その他の損害については、第2項に従うものとします。

(業務委託)

第10条 加盟店は、CPSが、アリペイ決済サービスに係るシステムの円滑な運用に必要と認められる業務(第14条第5項に基づくバーコード決済精算金の支払を含むがこれらに限られません。)を、第三者(指定金融機関を含みます。)に委託する場合があることを予め承諾するものとします。

(商品等の引き渡し及び取扱対象外商品等)

第11条 加盟店は、バーコード決済を行った場合、利用者に対し、直ちに商品等を引き渡し、又は提供するものとします。ただし、バーコード決済を行った当日に商品等を引き渡し又は提供することができない場合は、利用者に書面をもって引き渡し時期などを通知するものとします。

2 加盟店は、CPSが定めた商品等については、バーコード決済を行わないものとします。3 バーコード決済により支払いをすることができる取引は、商品等の販売代金及びサービス提供

代金(いずれも税金、送料等を含みます。)の支払いのみとし、加盟店は、バーコード決済により、現金の立替、過去の売掛金の精算等は行わないものとします。

#### (返品等の取扱い)

第12条 加盟店は、返品その他により利用者とのバーコード決済による取引の取消しを行う場合、かかる取引がなされた日から90日(なお、発行者により当該日数が変更された場合には変更後の日数とする。)以内である場合には、加盟店端末を通じてバーコード決済の取消手続きを行うものとします。

2 前項に基づきバーコード決済が取り消されたときであって、CPS 又は指定金融機関が当該決済について既に第14条第5項に定めるバーコード決済精算金を加盟店に対して支払済みである場合には、CPS 又は指定金融機関は、当該取消の直後に支払われるべきバーコード決済精算金から、取り消された取引に係る商品の売買代金全額を控除することができるものとし、加盟店はかかる取り扱いをあらかじめ承諾します。

3 加盟店は、バーコード決済に係る取引がなされた日から90日経過後に利用者との取引を取り消す場合、利用者に対して当該取引代金を現金で払い戻すものとします。

#### (バーコード決済の売上金額の確定)

第13条 加盟店及びCPS の間において、バーコード決済に係る取引の売上金額(商品等の対価にこれに係る消費税等を足した額とします。以下同じ)は、加盟店が加盟店端末を通じて、CPS 及び発行者に対して当該バーコード決済に係る取引の情報を通知後、発行者から当該取引に対する承認(以下「発行者承認」といいます。)の連絡を受けた時点で、確定するものとします。

2 加盟店及びCPS は、バーコード決済に係る取引についての加盟店の利用者に対する代金債権について、発行者承認が得られた時点で自動的に額面金額でCPS が加盟店から譲り受けることにつき、本契約の締結をもって合意します。

3 CPS は、前項に基づき譲り受けた当該代金債権に係る売上金相当額を譲渡代金として次条に従って加盟店に対して支払うものとします。加盟店は、CPS が当該譲渡代金の支払いをCPS が指定金融機関に委託することを承諾します。

4 加盟店は、利用者に対して有するバーコード決済に係る取引の代金債権及び前項に基づきCPS に対して有する債権譲渡代金債権について、本条に定める場合を除き、譲渡してはならないものとします。

#### (売上金額、手数料、バーコード決済精算金の支払い)

第14条 CPS 又は指定金融機関は、バーコード決済に係る取引の売上金額について、以下の表に定める取扱期間の3営業日後の日(以下「集計日」といいます。)に、当該取引期間の集計(以下「集計」といいます。)を行い、集計結果を加盟店に通知(管理コンソール(CPS が提供するWEBサービスであり、加盟店に発行されるID等でログインするもの)上で通知するものも含みます)します。

取扱期間
月初 ～ 15日
16日 ～ 月末

- 2 加盟店は、前項の規定により、CPS 又は指定金融機関から集計結果が通知がされた際には、内容を確認するものとします。ただし、通知がされた日から10日以内に加盟店から CPS または指定金融機関への連絡がない場合には、CPS 及び指定金融機関は加盟店が通知の内容を異議なく承認したものとみなすことができるものとします。
- 3 加盟店は、CPS に対し、加盟店手数料として、各取扱期間ごとに、加盟店の売上合計金額（消費税等を含む金額とします。）に申込書記載の加盟店手数料率を乗じた金額を支払うものとします。
- 4 CPS は、加盟店に対して30日前までに通知することにより、前項に定める加盟店手数料を変更することができるものとします。
- 5 CPS 又は指定金融機関は、加盟店に対し、第1項に定める取扱期間の売上金額の合計より第3項に基づき加盟店が支払うべき加盟店手数料を差し引いた金額(以下、「バーコード決済精算金」といいます。)を、毎月月初から15日までに相当する金額については当末日までに、16日から月末までに相当する金額については翌月15日までに（応当日が金融機関の休業日の場合には、直前の営業日）、第16条第1項又は第2項に基づき届け出た金融機関の口座に振り込む方法により支払うものとします。振込みにかかる手数料は、加盟店の負担とします。
- 6 前項に基づく支払において、当該バーコード決済精算金から当該振込手数料及び当該振込手数料にかかる消費税等相当額の合計額を控除する方法により支払うものとします。なお、バーコード決済精算金が振込手数料に満たない場合は、前項に定めるバーコード決済精算金の支払は行わずに次回以降の集計に繰り延べ計上するものとし、次回以降の集計日における集計の結果、バーコード決済精算金の合計額が振込手数料を超えた時点で、前項に基づき支払うものとします。
- 7 CPS 又は指定金融機関は、発行者から当該バーコード決済に係る取引の売上金額が CPS 又は指定金融機関に支払われない場合であっても、前二項に基づきバーコード決済精算金を加盟店に対して支払うものとします。

(バーコード決済精算金の支払いの取消し及び留保)

第15条 前条第5項から第7項までの規定にかかわらず、発行者承認が得られたバーコード決済が以下のいずれかの事由に該当すると CPS が判断した場合、CPS 又は指定金融機関は加盟店に対し、当該バーコード決済に関するバーコード決済精算金の支払いの義務を負わないものとします。ただし、本項第1号及び第2号に該当する場合で、CPS が当該バーコード決済に関するバーコード決済精算金の支払いを承認した場合はこの限りではないものとします。

- (1) 本契約に違反してバーコード決済を行ったとき
- (2) 明らかな不正使用に対してバーコード決済を行った場合

(3) その他加盟店に本契約の規定につき重大な違反があったとき

2 CPS 又は指定金融機関が、加盟店に対し前項に該当するバーコード決済に係るバーコード決済精算金を支払った後に、前項各号の事由に該当することが判明した場合には、加盟店は、直ちに CPS 又は指定金融機関の指定する方法により CPS 又は指定金融機関に対し当該バーコード決済精算金を返還するものとします。なお、加盟店が当該バーコード決済精算金を返還しない場合には、CPS 又は指定金融機関は次回以降支払いとなる加盟店に対するバーコード決済精算金から当該バーコード決済精算金相当額を差し引くことができるものとします。

#### (届出事項等)

第 16 条 加盟店は、CPS が別途指定する方法により、CPS に対し、以下の各号の情報を届け出るものとします。

- (1) 加盟店の商号、所在地、代表電話番号のほか、代表者の氏名、生年月日、並びに管理者の氏名及び所属部署
- (2) 取扱店舗の名称、所在地及び電話番号並びに取扱商品又はサービスの内容（許認可が必要な業種については、当該許認可の番号等、許認可の取得を示す事項）（以下「店舗情報」といいます。）
- (3) 振込先とする金融機関の口座の情報
- (4) その他 CPS が指定する情報又は資料

2 加盟店は、前項各号に掲げる情報その他 CPS に提供している情報に変更が生じた場合には、変更の 2 週間前までに CPS が別途指定する方法により届け出るものとし、CPS の承認を得るものとします。但し、事前の届出が困難な場合は、変更後直ちに届け出るものとします。なお、店舗情報については、CPS の承認が得られない場合は、変更してはならないものとします。

3 前二項の届出がないために、CPS 又は指定金融機関からの通知又は送付書類、決済代金が延着し、又は、到着しなかった場合には、通常到着すべき時に加盟店に到着したものとみなすことができる。

4 加盟店は、加盟店及び店舗等の改装等の理由により営業を休止 する場合、その期間等に関してあらかじめ CPS に届け出るものとします。

#### (情報の利用等)

第 17 条 加盟店は、CPS 及び指定金融機関が発行者との間の契約に基づき加盟店の情報を発行者に対して提供することをあらかじめ承諾します。また、CPS から求められた場合には、履歴事項証明書の提出、加盟店の概要を説明する書面の作成その他発行者への情報提供に必要な資料を提出します。

2 加盟店は、CPS、指定金融機関又は発行者が公的機関などから法令等に基づく開示要求を受けたとき、その他 CPS、指定金融機関、又は発行者が相当と認めたときには、第 16 条第 1 項に掲げる加盟店の情報、店舗情報その他バーコード決済に関する情報を第三者に開示する



場合があることを予め承諾するものとします。

- 3 加盟店は、店舗情報等を、CPS、指定金融機関、及び発行者がアリペイ決済サービスの普及促進活動に利用することに同意するものとします。
- 4 加盟店は、アリペイ決済サービスを利用して行った取引に係る取引記録を、当該取引の日から5年間保管しなければならないものとします。

#### (不正取引に係る調査協力)

- 第18条 加盟店は、利用者から加盟店、CPS、指定金融機関、又は発行者に対し、アリペイ決済サービスを通じて不正取引がなされたという主張がなされた場合、加盟店が適正に当該取引を行ったことを証明する資料を3中国営業日以内にCPSに提出するものとします。かかる資料には、当該取引の商品名、金額の情報及び防犯カメラの映像を含むがこれらに限られません。加盟店がかかる資料の提出を怠った場合又はかかる不正取引が加盟店の故意又は重過失に基づくものである場合には、加盟店は当該不正取引に係る売上金額全額をCPS、指定金融機関、又は発行者に支払うものとします。
- 2 一ヶ月間にアリペイ決済サービスを通じた不正取引が5000元相当額又は、アリペイ決済サービスを利用した取引に係る売上金額の10万分の1を占めた場合、加盟店は、発行者又はCPSの要求に従い、不正取引のリスクを軽減するための合理的な協力を行うものとします。加盟店は、発行者又はCPSから合理的に要求された予防措置を、発行者又はCPSの通知から5中国営業日以内に実施しなければならないものとします。

#### (守秘義務)

- 第19条 加盟店及びCPSは、以下の各号の場合を除き、本契約の履行に際して知り得た他の当事者の一切の情報、端末及び付帯設備の規格等事業に関する情報、利用者情報及び手数料率を含むアリペイ決済サービスに関する営業上の機密を、本契約以外の目的のために利用したり、又は第三者に開示したり、若しくは漏洩したりしてはならないものとします。
- (1) 本契約の規定に基づく場合
  - (2) 当該他の当事者の書面による事前の承諾を得た場合
  - (3) 法律上の義務として開示、提出等をしなければならない場合
  - (4) CPS、指定金融機関、又は発行者がアリペイ決済サービスに関するシステムの運用に際して公的機関に対し開示、提出等しなければならない場合
- 2 前項の規定は、本契約の効力が失われた後も有効とします。

#### (地位の譲渡等)

- 第20条 加盟店は、本契約上の地位を第三者に譲渡できないものとします。また、加盟店は、加盟店、CPS、指定金融機関に対する債権の第三者に対する譲渡、質入れその他一切の処分を行わないものとします。ただし、CPSは、加盟店へ3ヶ月前までに文書で通知することにより、のうえ、本契約上の地位の全部、又は一部を第三者に譲渡又は質入れすることができる

ものとし、加盟店はあらかじめこれを承諾するものとします。

#### (契約期間)

第21条 本契約の有効期間は、本契約の成立の日から1年とします。

- 2 前項の期間満了の1か月前までに、加盟店又はCPSから相手方に対し、申し出がないときは、本契約は、当然に更に1年間更新されるものとし、以後もまた同様とします。

#### (アリペイ決済サービスの一時停止)

第22条 CPSは、下記の事由が発生した場合は、加盟店に通知の上、アリペイ決済サービスの利用の全部又は一部を一時停止することができるものとします。但し、やむを得ない事由がある場合には、CPSは、通知することなく本項に定める一時停止を行うことができるものとします。

- (1) 加盟店が第8条の表明保証その他本決済サービスの利用について遵守すべき規程に違反したとき又はその疑いがあるものと合理的に判断されるとき。
  - (2) 第15条第2項に基づくバーコード決済精算金の返還を怠ったとき。
  - (3) 加盟店の営業又は業態が公序良俗に反するとCPS又は指定金融機関が判断したとき。
  - (4) 架空の売上債権に係る売上金額の支払い請求、その他加盟店が不正な行為を行ったとCPS又は指定金融機関が合理的に判断したとき。
  - (5) 加盟店がCPS、発行者、又は指定金融機関の信用を失墜させる行為を行ったとCPS、発行者、又は指定金融機関が合理的に判断したとき。
  - (6) 発行者又は指定金融機関から、アリペイ決済サービスの全部又は一部を一時停止するよう要請があったとき。
  - (7) その他加盟店につき不相当とCPS又は指定金融機関が合理的に判断したとき。
- 2 前項に定める場合のほか、CPSは、下記の事由が発生した場合は、加盟店に通知又はCPS所定の方法により公表する方法により、アリペイ決済サービスの利用の全部又は一部を一時停止することができるものとします。
- (1) 天災地変、地震、停電その他の災害等により、CPS、発行者又は指定金融機関が、アリペイ決済サービスの全部又は一部を提供することができない場合。
  - (2) 発行者又は指定金融機関がアリペイ決済サービスの全部又は一部の提供を一時停止させたとき。
  - (3) 発行者又は指定金融機関から、アリペイ決済サービスの全部又は一部の提供を一時停止するよう要請があったとき。
  - (4) アリペイ決済サービスに係るシステム等に不具合が生じたとき。
  - (5) アリペイ決済サービスに係るシステム等の保守又は点検が必要なとき。
  - (6) その他アリペイ決済サービスの利用を一時停止すべきやむを得ない事由が発生したとCPSが合理的に判断したとき。

#### (任意解約)

第23条 加盟店及びCPSは、本契約の有効期間中、何時でも、1か月以上前に書面をもって通知することにより本契約を解約することができるものとします。

2 前項に関わらず、発行者からの送金、支払いの停止、発行者によるアリペイ決済サービスの提供の停止、中止、発行者とCPSとの間の契約、アリペイ決済サービスに係るシステムを提供する会社とCPSとの間の契約、又は指定金融機関とCPSとの契約が終了する（終了原因を問わない。）等その他やむを得ない事由がある場合には、CPSは、加盟店に通知の上、即時にアリペイ決済サービスの全部又は一部の提供の停止並びに本契約の全部又は一部の解約を行うことができるものとします。

（CPSによる契約解除）

第24条 前三条にかかわらず、第6条第3項に定める場合又は加盟店が下記の事項に該当する場合、CPSは、加盟店に対し催告することなく直ちに本契約の全部又は一部を解除することができるものとし、かつ、その場合CPSに生じた損害を加盟店は、賠償するものとします。

- (1) 第8条の表明保証にかかわる違反及び第16条に基づく届出内容に虚偽の申請があったとき。
- (2) 第15条第2項に基づくバーコード決済精算金の返還を怠ったとき。
- (3) 加盟店又は、加盟店の従業員その他加盟店の業務を行う者が、第5条その他本契約の規定につき違反があったとき。
- (4) 前3号のほか本契約に基づく義務の違反があったとき。
- (5) 自ら振り出した手形・小切手が不渡りになったとき、及びその他支払い停止となったとき。
- (6) 差押え・仮差押え・仮処分の申し立て又は滞納処分を受けたとき、破産・民事再生・会社更生・特別清算の申し立てを受けたとき又はこれらの申し立てを自らしたとき、合併によらず解散したとき。
- (7) 前2号のほか加盟店の信用状態に重大な変化が生じたとCPSが合理的に判断したとき。
- (8) 加盟店の営業又は業態が公序良俗に反するとCPS又は指定金融機関が判断したとき。
- (9) 架空の売上債権に係る売上金額の支払い請求、その他加盟店が不正な行為を行ったとCPS又は指定金融機関が合理的に判断したとき。
- (10) 加盟店がCPS、指定金融機関、又は発行者の信用を失墜させる行為を行ったとCPS、指定金融機関、又は発行者が合理的に判断したとき。
- (11) 発行者からCPSに対し、加盟店との契約を解除するよう要請があったとき。
- (12) その他加盟店として不適当とCPSまたは指定金融機関が合理的に判断したとき

（契約の失効等）

第25条 加盟店は、前三条の規定に関わらず、アリペイ決済サービスが終了した場合又はCPSと指定金融機関との間の契約、又はCPSと発行者の間のアリペイ決済サービスに関する契約のいずれかが終了した場合には、本契約も同時に失効することについてあらかじめ承諾します。

（契約終了後の処理）

第26条 本契約が終了した場合でも、契約終了日までに行われたバーコード決済は有効に存続するものとし、加盟店、CPS は、当該バーコード決済を本契約に従い取り扱うものとします。ただし、加盟店及びCPS が別途合意をした場合はこの限りではないものとします。

2 加盟店は、本契約が終了した場合には、直ちに加盟店の負担においてすべての加盟店標識を撤去するとともに、CPS から交付されていた加盟店端末、取扱関係書類及び印刷物等の一切をすみやかに CPS に返却するものとします。

(損害賠償)

第26条 加盟店は、①本契約の条項に違反したことにより、又は自らの責めに帰すべき事由により、あるいは、②加盟店の許諾を得て発行者及びCPSが加盟店の商標等の使用をしたことに起因して、発行者、CPS、指定金融機関その他の第三者に損害、損失、費用等を生じさせた場合には、これを賠償するものとします。

2 CPS は、CPS によるアリペイ決済サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更または機器の故障もしくは損傷、その他アリペイ決済サービスに関して加盟店が被った損害（以下加盟店損害といいます。）について、本規約に明示的に定めるものを除き、賠償する責任を負わないものとします。何らかの理由により CPS が責任を負う場合であっても、CPS は、加盟店損害につき、過去、1 箇月間に加盟店より CPS が受領した加盟店手数料の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。

(免責)

第27条 発行者のシステムの不具合その他発行者に起因する事由により、加盟店に何らかの損害、損失費用等が生じた場合であっても、CPS 及び指定金融機関は何ら責任を負わないものとします。

2 第22条から第25条までに定めるところによるアリペイ決済サービスの停止又は終了等により、取引機会の喪失その他何らかの損害が生じた場合であっても、CPS、発行者、及び指定金融機関の故意又は重過失による場合を除き、CPS、発行者及び指定金融機関は責任を負わないものとします。

(加盟店情報の取得・保有・利用)

第28条 加盟店及びその代表者は、バーコード決済の利用との関係において、CPS が加盟店との取引に関する審査、加盟後の加盟店管理及び取引継続に係る審査、CPS の業務、CPS の事業に係る商品開発若しくは市場調査のために、加盟店に係る以下に掲げる情報（以下総称して「加盟店情報」といいます。）を、CPS が保護措置を講じた上で取得、保有及び利用することに同意するものとします。

(1) 加盟店が第2条及び第16条に基づき加盟申込時及び変更届け出時に弊社に届け出た情報。

(2)加盟申込日、加盟店審査、加盟店契約の締結日、加盟店契約の終了日及び加盟店と弊社と

の間の取引に関する情報。

- (3) 加盟店の立替払いサービスの取扱状況に関する情報及び立替払いサービスを取扱った事実（取引内容、取引結果、ユーザーに対し不当な損害を与える行為の有無、その内容そのた立替払いサービスに係る取引に関する客観的な事実）。
- (4) 加盟店における営業許可証等の確認書類の記載事項に関する情報。
- (5) 弊社が加盟店又は公的機関から適法かつ適正な方法により取得した登記簿謄本、住民票、納税証明書等の書類又は公表された情報に記載若しくは記録されている情報。
- (6) 官報、電話帳、住宅地図等において公開されている加盟店に関する情報。
- (7) 差押、破産の申し立てその他の加盟店に関する信用情報。
- (8) 行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容（特定商取引法等の法令違反について公表された情報等）、及び当該内容について加盟店情報機関（クレジットカード等の取扱いをする販売業者又は役務提供事業者に関する用法の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業として行う者をいう。以下同じ。）及び加盟店情報機関の加盟会員が調査収集した情報。
- (9) 割賦販売法施行規則第 133 条の 8 の規定による調査を行った場合における当該調査の事実及び事由。
- (10) 割賦販売法施行規則第 133 条の 9 第 1 号から第 4 号までの規定による措置を講じた場合における当該措置を講じたことの事実及び事由。
- (11) 利用者から CPS に対し申出のあった内容及び当該内容について、CPS がユーザー及びその他の関係者から調査、収集した情報。
- (12) 加盟店情報機関が興信所から提供を受けた内容（倒産情報等）。
- (13) 加盟店又は加盟店の代表者が経営に関与する事業者について、加盟店情報機関に第 8 号から前号までにかかる情報が登録されている場合には当該情報。
- (14) 上記各号の他、利用者の保護に欠ける行為及び当該加盟店におけるセキュリティ対策状況に関する情報。

（加盟店信用機関への登録・共同利用の同意）

第 29 条 加盟店及び加盟店の代表者は、CPS が加盟する加盟店情報機関に関して、次の各号に同意するものとします。

- (1) CPS が加盟店審査、本加盟店契約締結後の管理及び取引継続に係る審査のために加盟店情報機関に照会し、加盟店に関し登録されている以下の情報（以下「登録加盟店情報」といいます。）が登録されている場合にはこれを利用すること。
  - ① 包括信用購入あっせん取引又は個別信用購入あっせん取引における当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実及び事由。
  - ② 包括信用購入あっせん取引における当該加盟店等に係る苦情発生防止及び処理のために講じた措置の事実及び事由。
  - ③ 割賦販売法施行規則第 133 条の 9 第 1 号から第 4 号までの規定による措置を講じた場合における当該措置を講じたことの事実及び事由。

- ⑭ 利用者の保護に欠ける行為に該当した又は該当するおそれがある場合における加盟店情報交換制度の会員・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報。
  - ⑮ 利用者から加盟店情報交換制度の会員に申出のあった内容及び当該内容の内、利用者の保護に欠ける行為であると判断した情報及び当該行為と疑われる情報並びに当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報。
  - ⑯ 行政機関が公表した事実とその内容について加盟店情報機関が収集した情報。
  - ⑰ 包括信用購入あっせん又は二月払購入あっせん取引における、当該加盟店によるクレジットカード情報の漏えい等の事故が発生又は発生したおそれがあると認められた場合に原因究明や再発防止策を講じるために必要な調査の事実及び事由。
  - ⑱ 包括信用購入あっせん又は二月払購入あっせん取引における当該加盟店によるクレジットカード情報の不正使用の発生状況等により、当該加盟店による不正利用の防止に支障が生じ又は支障が生ずるおそれがあると認められた場合に、不正利用の内容や再発防止措置等を講じるために必要な調査の事実及び事由。
  - ⑲ 加盟店が講じるセキュリティ対策措置が、割賦販売法が求める基準に適合していないことに関する情報。
  - ⑳ 上記の他、利用者の保護に欠ける行為及びセキュリティ対策措置に支障を及ぼす行為に関する情報。
- (2) 登録加盟店情報が加盟店情報機関に登録され、加盟店審査、加盟店契約締結後の加盟店管理及び取引継続に係る審査のために CPS 及び加盟店情報機関の加盟会員によって共同利用されること。
- (3) 登録加盟店情報が加盟店審査、加盟店契約締結後の加盟店管理及び取引継続に係る審査、登録加盟店情報の正確性及び最新性の維持、消費者保護その他公益のために加盟店情報機関及び伊当該期間の加盟会員によって共同利用されること。
- 2 CPS が加盟する加盟店情報機関の名称、所在地、電話番号等は以下のとおりです。また、加盟店及び加盟店の代表者は、加盟店情報機関の概要。加盟会員、共同利用する者の範囲、共同利用の管理責任者等については、加盟店情報機関のホームページにて確認するものとします。

加盟店機関名：一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター

所在地：〒103-0016

東京都中央区日本橋小網町 14-1 住友生命日本橋小網町ビル 6 階

電話番号：03-5643-0011

ホームページ (URL) : <https://www.j-credit.or.jp/>

(準拠法)

第 30 条 加盟店と CPS との諸契約に関する準拠法はすべて日本法が適用されるものとします。

(合意管轄裁判所)

第31条 本契約に関し、加盟店とCPSとの間で訴訟の必要が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(本規約の変更・本規約に定めのない事項)

第32条 CPSは、発行者との間の契約の変更により本契約を変更する必要がある場合には、加盟店に変更内容を書面によって通知することにより、本契約を変更することができるものとします。

2 本規約に明示されていない事項等については、加盟店及びCPSは誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

## 特約条項

本特約条項は、アリペイ決済サービス利用加盟店規約に優先して加盟店と CPS との契約関係に適用されます。

なお、本特約条項に別段の定めがなく、かつ文脈上別段に解すべきことが明らかでない限り、本特約条項で使用される用語は、アリペイ決済サービス加盟店規約に定める意味を有するものとします。

## 第 1 条 （定義）

- (1) 「アリペイ・プラットフォーム」とは、発行者が開発した支払処理システムをいう。
- (2) 「禁止商品」とは、適用法令により利用者に対して販売することが禁じられている品目を含む商品等（添付「禁止商品一覧」記載の商品等を含むが、これらに限られない。）をいいます。「禁止取引」とは、禁止商品を含む、あるいは、禁止商品に関連する取引をいいます。
- (3) 「個人情報」とは、本契約に関連して CPS 又は加盟店によって取り扱われる個人に関する情報又はデータであり（その内容の真偽やその記録形態等を問わない。）、かつ、それによって当該個人を特定又は合理的に突き止めることができるものをいいます。
- (4) 「加盟店手数料」とは、アリペイ決済サービス利用加盟店契約に基づき、加盟店が CPS に対して支払う手数料をいい、売上金額にアリペイ決済サービス加盟店申込書に記載された料率を乗じた金額とします。
- (5) 「商品等」とは、加盟店が利用者及びその他の者に対して販売又は提供する商品、製品、サービス及び品物をいいます。
- (6) 「取引価格」とは、各取引について利用者が商品等に関し加盟店に対して支払義務を負う金額をいいます。
- (7) 「取引証拠」とは、商品等が利用者に対して適正に販売又は提供されたことを証明する証拠（ビデオ映像、取引レシート、商品等の支払にスポット・ペイメントを利用した利用者の氏名及び連絡先等を含む。）並びに発行者が合理的に要求する証拠（問題となっている支払に関する商品等の名前及び価格等を含む。）をいいます。
- (8) 「秘密情報」とは、次のものを含む、全ての非公開の機密情報（口頭、書面又はその他の形態のものを含む。）をいいます。
  - ア．本契約の内容及び履行状況、事業計画、資産、予算、財務諸表
  - イ．費用、価格及び営業計画、
  - ウ．契約及びライセンス
  - エ．従業員、顧客、サプライヤー、株主、パートナー又は投資家のリスト
  - オ．技術、ノウハウ、ビジネス・プロセス、取引秘密及びビジネス・モデル
  - カ．メモ、スケッチ、フローチャート、計算式、設計図及びこれらの要素
  - キ．ソースコード、オブジェクトコード、グラフィックデザイン、ユーザーインター



フェイス及びその他の知的財産権（顧客、サプライヤー又はその他の第三者の知的財産権を含み、発行者の秘密情報には、発行者が提供するウェブサイト又は活動に係るインターフェース技術、セキュリティ・プロトコル及び証明書を含む。）

(9) 「不正支払」とは、利用者の許可なく行われた支払をいいます。

## 第2条 （不正支払に関するルール）

- 1 発行者又は CPS がその裁量でアリペイ決済サービスのいずれかの機能が不正支払又は詐欺的取引の高いリスクに晒される可能性があると判断した場合、発行者又は CPS は、その時々、合理的な通知を行うことによってアリペイ決済サービスの当該一部の提供を中止又は停止すること（利用者が各取引の支払を完了させるために利用できる支払方法の種類、銀行、支払制限を調整することを含むがこれに限られない。）ができるものとします。
- 2 一暦月間において加盟店が提示した不正支払の累積金額が①5,000 人民元及び②加盟店が提示した取引の取引価格の合計額 100,000 分の 1 のいずれも超えた場合は、加盟店は、発行者又は CPS の要請に従い、当該取引のリスクを軽減するために発行者及び CPS に協力するものとします。
- 3 加盟店が発行者又は CPS から要請された予防措置を発行者又は CPS からの通知を受領した日から 5 営業日以内に導入しなかった場合は、発行者及び CPS は、次項に基づく終了又は中止を行う権限を行使することができるものとします。
- 4 次の各号に定める場合は、発行者及び CPS は、加盟店に対して書面（E メールを含む。）による通知を行うことによって、当該加盟店に対して提供していたアリペイ決済サービスを直ちに停止又は中止することができるものとします。
  - (1) 加盟店がアリペイ決済サービス利用加盟店規約の重要な規定に違反したと発行者又は CPS が合理的に判断した場合。
  - (2) 連続する 3 暦月の各暦月において、同じ加盟店に関して第 2 項及び第 3 項に定める場合に該当した場合。
  - (3) 連続する 2 暦月の各暦月において、加盟店が提示した不正支払の累積金額が①50,000 人民元及び②加盟店が提示した取引の取引価格の合計額 10,000 分の 1 のいずれも超えた場合
  - (4) 加盟店がデータに係るセキュリティ侵害を受けたことについて発行者又は CPS が合理的な疑いをもち、かつ、発行者又は CPS が当該状況が発行者又は CPS のシステムに著しい危険をもたらす可能性があるとして合理的に判断した場合。

## 第3条 （詐欺とリスク）

- 1 不正支払又はその他の詐欺的な取引が加盟店によって提示され、かつ、アリペイ決済サービスを通じて行われたと利用者が主張した場合、加盟店は、次の各号に定める事項を遵守するものとします。
  - (1) 取引証拠  
加盟店は、発行者又は CPS の請求があった日から 3 営業日以内に当該取引に係る取引

証拠を提示する。

(2) 払戻し

発行者又は CPS が当該取引に係る取引証拠を受領しなかった場合又は当該不正支払が加盟店の故意若しくは過失に起因するものである場合、加盟店は、直ちに発行者又は CPS に対して当該取引に関して発行者が CPS 指定の銀行口座に入金した合計金額と同額の金銭を支払う。

(3) 返金義務

加盟店は、不正支払が行われた場合に発行者が加盟店に対して取引証拠を請求した場合には、発行者が十分な調査を行った上で利用者に対して返金できることについて、同意する。加盟店は、発行者又は CPS に対し、利用者に返金された金額のうち CPS 及び発行者が別途合意した金額について補償すること（但し、加盟店が合理的な根拠を示して当該不正支払が加盟店の帰責事由により生じたものではないことを主張する場合はこの限りではない。）を同意する。

- 2 加盟店が提示する多数の取引が禁止取引、不正取引又はその他の詐欺的取引に該当すると発行者又は CPS が合理的に信じる場合、発行者及び CPS は、当該加盟店に対して書面による合理的な事前通知を行った上で、当該加盟店のリスク管理能力並びに禁止取引、不正支払及びその他の詐欺的取引を拒絶する有効性について実地調査を行うために、通常の業務時間内に当該加盟店に立ち入ることができるものとします。

#### 第4条 （発行者の支払方針）

- 1 加盟店は、アリペイ決済サービスの利用の対価として加盟店手数料を支払うものとし、加盟店が通常業務において商品等につき利用者に対して通常請求するものに加えて、当該加盟店手数料を、直接的か間接的かを問わず、利用者に請求しないものとします。
- 2 加盟店は、利用者が加盟店との間の商品等の売買に係る取引について、アリペイ決済サービスを利用することについて、利用可能な金額の下限又は上限を設定することその他の制限をしてはならないものとします。
- 3 加盟店は、発行者及び CPS が禁止商品に関する支払、適用法令で禁じられている取引又は発行者の定める方針に違反する取引に関してアリペイ決済サービスを提供してはならないことを確認します。
- 4 加盟店は、その時々において発行者又は CPS から合理的に請求されたときは、発行者又は CPS に対し自己の商品に関する情報を提供するものとし、また、CPS が発行者に対して自己の商品に関する情報を提供することについて同意します。
- 5 加盟店は、アリペイ決済サービスを利用して禁止商品を販売してはならないものとします。
- 6 加盟店は、禁止取引についてアリペイ決済サービスを利用しないものとします。
- 7 加盟店は、発行者及び CPS が禁止取引についてアリペイ決済サービスの提供を拒否する権限を有することを承諾し、禁止取引に起因して、あるいは、禁止取引に関連して、発行者又は CPS が被る可能性がある損害、損失及び責任について発行者及び CPS に対して補償するものとします。

- 8 加盟店は、CPS に届け出た自己の主要な業務に関する商品等のためにのみアリペイ決済サービスを利用するものとします。
- 9 加盟店は、各取引に関する記録を、当該取引の完了時から 5 年間保管するものとし、発行者又は CPS が当該記録を閲覧し、あるいは、その他の方法で当該記録にアクセスすることに同意します。
- 10 加盟店は、CPS が、発行者の請求があった日から 3 営業日以内に、適用法令に基づき許容される範囲内で、発行者、発行者のサービス提供会社及び発行者に対して管轄権を有する規定当局又は政府機関に対し、取引に関する情報（当該加盟店、商品等並びに各取引の金額、通貨、時間及び相手方に関する情報を含む。）を提供し、当該情報へのアクセス権限を付与することについて、同意します。

#### 第 5 条 （情報確認）

加盟店は、発行者又は CPS の合理的な請求があったとき、記録及び情報（取引に関する記録及び情報を含む。）を発行者及び CPS と共有するものとし、発行者が検査及び確認のために必要に応じて当該記録及び情報を政府機関、規制当局及び第三者のサービス提供会社に対して提供することを同意します。

#### 第 6 条 （反マネーロンダリングに関する義務）

- 1 加盟店は、反マネーロンダリング、反テロリズムの資金供給及び制裁に関する適用法令（以下「反マネロン法」といいます。）の全てを遵守するものとします。
- 2 加盟店は、加盟店の反マネロン法に係る方針及び手続き（加盟店管理、制裁、犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令第 12 条第 3 項第 1 号に掲げる者など政府高官等（いわゆる PEPs）の調査、疑わしい取引の監視及び報告を含む。）に関して発行者又は CPS が行う合理的な調査（実地調査か書面によるかを問わない。）に協力するものとします。

#### 第 7 条 （発行者のライセンス）

- 1 加盟店は、次の各号に定める事項について認識していることを確認します。
  - (1) 発行者は、アリペイ決済サービス並びに発行者のブランド及びロゴ（関連する全ての知的財産権を含む。）に含まれる権利、所有権、利益を使用する適切なライセンスを、その保有者から付与されていること。
  - (2) 本契約又は発行者と当該知的財産権の保有者との間の契約（もしあれば）の規定に従い、発行者は、CPS に対して、本契約の期間中に、アリペイ決済サービス、アリペイ・プラットフォーム並びに発行者のブランド及びロゴに含まれる当該知的財産権を、発行者及び CPS 間で締結された Alipay Service Contract - Standard Cross Border Payment/Offline Spot payment - Acquirer（以下「アリペイ決済サービス契約」といいます。）に従ってアリ

ペイ決済サービスを利用する目的のためだけに使用するライセンスを付与すること。

- (3) CPS のために付与された当該知的財産権を使用するための当該ライセンスは、排他性はなく、サブライセンス不可であり（アリペイ決済サービス契約に基づき加盟店にサブライセンスする場合を除く。）、譲渡不可であり、アリペイ決済サービス契約の期間中において発行者がいつでも書面によってその内容を変更することができ、あるいは、取り消すことができるものであること
- (4) 上記各規定に従って付与されたライセンス及びその利用は、当該付与された者及び当該利用者にいかなる財産権をも付与するものではないこと。
- 2 CPS 及び加盟店は、発行者のブランド及びロゴを、アリペイ決済サービスを利用するために必要な範囲で、かつ、本規約を厳密に遵守してのみ、利用することができるものとします。
- 3 CPS 及び加盟店は、付与されたライセンスに係る知的財産権を権利侵害又は損害から守るために合理的な注意を払い、本契約の有効期間が終了したら直ちに当該知的財産権の利用を停止するものとします。

#### 第8条 （加盟店のライセンス）

- 1 本契約の有効期間中、本契約に定められた義務を履行するためだけに、本契約の規定に従い、加盟店は、発行者及び CPS に対し、①加盟店の知的財産権を含む加盟店のマーケティング資料及びその他のもの（以下「加盟店 IP」といいます。）で、発行者及び CPS がアリペイ決済サービスに係る契約上の自己の義務を履行するための必要なものを利用、再生、発行、配布及び伝達することができ、かつ、②公表においてアリペイ決済サービスを利用するパートナーの一つとして加盟店の名前について言及することができる、非排他的、譲渡不可、使用料なしのライセンスを付与するものとします。
- 2 加盟店は、発行者及び CPS に対し、加盟店 IP に係るライセンスを発行者及び CPS に対して付与するために必要な権限、許可、承認及びライセンスをすべて取得したこと、並びに、加盟店 IP はいかなる第三者の知的財産権をも侵害するものではないことを、表明及び保証します。

#### 第9条 （データ機密性）

- 1 加盟店は、個人情報の回収、使用、開示及び移動に必要な全ての同意を得ることにつき、責任を負うものとします。
- 2 加盟店は、個人情報不正使用及び紛失又は不正なアクセス、変更若しくは開示から確実に守られるように、商取引上合理的な努力をするものとし、また、個人情報の紛失又は個人情報への不正なアクセス若しくは開示があった時は、CPS 又は発行者に対して直ちに通知するものとします。
- 3 CPS 及び加盟店は、適用法令又は社内規程等を遵守するために支払に関する記録を保管することができるものとします。

- 4 発行者が、個人情報を含む取引に関する情報を、発行者が CPS との間の契約に基づく自己の義務の履行を委託している発行者の関連会社に対して、移転することができることについて、加盟店は同意します。

#### 第 10 条 (公租公課の負担)

加盟店は、当該加盟店によるアリペイ決済サービスの利用に伴い生じる当該加盟店及び CPS 間の支払又は CPS 及び発行者間の支払に関して生じた全ての公租公課等について、適用法令等によって許容される限り、全て負担するものとします。

#### 第 11 条 (秘密情報)

- 1 加盟店は、CPS 又は発行者の秘密情報は当該各社にとって価値があることを認識し、本契約に関して CPS 又は発行者から受領した全ての秘密情報を機密として取り扱うことに同意します。
- 2 加盟店は、本契約に基づく義務を履行するために必要な場合又は適用法令若しくは政府機関の要求に従う場合 (いずれの場合においても、加盟店は CPS 又は発行者のうち当該秘密情報を加盟店に開示した者に対して、第三者に開示をすることについて事前に通知する。)を除き、いかなる第三者に対しても CPS 又は発行者の秘密情報を開示しないものとします。
- 3 加盟店は、本契約が終了したとき又は CPS 若しくは発行者から書面による要請があったとき、CPS 又は発行者の秘密情報を含む全ての資料を直ちに返却又は破棄するものとします。
- 4 前三項の規定にかかわらず、加盟店は、適用法令を遵守するために必要な場合又は本契約上の権利を行使するために必要な場合は、CPS の秘密情報の合理的な写しを保管することができるが、当該保管した秘密情報を、他のいかなる目的のためにも開示又は使用しないものとします。

#### 第 12 条 (宣伝)

- 1 加盟店は、適法法令により要求されている場合を除き、発行者又は CPS の事前の書面による同意を得ることなく、本契約に関連するプレスリリースの発行又は公表を行わないこととします。
- 2 加盟店は、発行者が、発行者が属する管轄地の内外を問わず、発行者の事業又は発行者のサービスに類似するサービスについて一般的な宣伝等を行うことをあらかじめ、同意します。

#### 第 13 条

本特約の第 7 条から第 9 条、第 11 条及び第 12 条の規定の効力は、本契約が終了した後も有効に存続するものとします。

#### 第 14 条 (加盟店の責任)

- 1 加盟店は、本契約に関して発行者又は CPS に開示された全ての加盟店に関する情報が真実、正確かつ完全なものであることについて責任を負うものとします。加盟店は、加盟店による

表明又は保証を不正確なものにする行動又は事由を認識した場合は、それについて直ちに発行者又は CPS に通知するものとします。

- 2 加盟店は、自らの勘定で自らの事業運営・事業目的のためだけに利用する場合で、かつ、本契約に定める方法による場合にのみ、アリペイ決済サービスを利用することができます。加盟店は、本契約に関して発行者から提供された支払インターフェースを他の第三者向けのサービスを行うために使用してはならないものとします
- 3 加盟店は、本契約に従いアリペイ決済サービスを利用するものとし、また、自らのシステム（コンピューター・ソフトウェア・プログラム、ソフトウェア開発キット（SDK）又はサービス・プロシージャを含む。）が、注文処理及び商品交付又はサービス提供に関して発行者が示すソフトウェア要件及びサービス・プロセスを確実に満たすようにします。
- 4 加盟店は、利用者による商品等の苦情又は拒否に関する当該利用者への対応について全面的に責任を負うものとします。
- 5 加盟店は、アリペイ決済サービスの提供を受けるために、自らの費用負担において、関連するレジのソフトウェア及びハードウェア（スポット・ペイメントのスキナー、実回線又はネットワークを含む。）を、良好に使用可能で、アリペイ決済サービスに適切に接続できる状態に維持するものとします。
- 6 加盟店は、発行者又は CPS から通知された全ての支払に関するセキュリティに関する必要条件を遵守するものとします。

#### 第 15 条 （加盟店の表明保証）

加盟店は、CPS に対し、本契約に基づき自らが利用者に対し販売する商品等が次の各号に該当することを表明し、保証します。

- (1) 全ての適用法令を遵守していること。
- (2) 第三者の権利及び利益（知的財産権及び所有権を含む。）を侵害しないこと

#### 第 16 条 （免責条項）

本契約に別段の明確な定めがある場合を除き、CPS は、適用法令で許容される限り、いかなる種類の保証又は前提条件等（①所有権、ライセンス付与の可否、情報を正確性、権利侵害の不存在、商品性、十分な品質、特定の目的への適合性、合理的な技術と注意の駆使に関する黙示の保証、並びに、②アリペイ決済サービス、アリペイ・プラットフォーム及びアリペイ決済サービスに関して提供又は利用されるアプリケーション、ウェブサイト、商品等にエラーはなく、これらが中断なく運営されることに関する黙示の保証を含むが、これらに限られない。）についても責任を一切負わない。

以上



## 禁止商品一覧

1.	違法な政治的 AV 製品及び出版物
2.	違法な政治的番組チャンネル
3.	国家機密に関する書面及び情報
4.	性的でわいせつな内容の AV 製品、チャンネル及び出版物
5.	性的でわいせつな内容のサービス
6.	賭博用の装置及び付属品
7.	宝くじ
8.	賭博サービス
9.	麻薬及びこれに関連する付属品
10.	あらゆる種類の武器（短刀、銃器及びこれらの付属品を含む。）、武器の複製、銃弾、爆発物
11.	軍隊又は警察の装備
12.	犯罪の結果、違法に取得された収益又は財産権
13.	適用法令及び/又は中華人民共和国の法律に基づき禁止されている有毒又は有害な化学薬品
14.	警棒及び電動の警棒
15.	錠前破り用の器具及びその付属品
16.	中華人民共和国によって禁止されている麻酔薬、向精神薬又は処方薬物、違法な未登録の薬物
17.	胎児の性別決定
18.	催淫薬
19.	医療相談、催眠療法及び美容整形手術を含む医療サービス
20.	ハッキングに関するサービス及び付属品
21.	マルウェア
22.	発行者又はその関連会社や関連当事者の評判及び業務上の信用を脅かすソフトウェア又はサービス
23.	印の発行又は彫刻に関する証明書の違法な発行
24.	クラウド・ファンディング
25.	ビデオ・チャット・サービス
26.	宗教的な内容のウェブサイト、出版物又はこれらの付属品
27.	オンラインの墓地及び祖霊崇拜
28.	個人情報（ID カード情報等）の販売
29.	スパイ行為用の備品及びその付属品
30.	個人のプライバシーを侵害するサービス又は製品（オンラインの行動監視等）
31.	マルチ商法及び連鎖販売取引
32.	金への投資
33.	クレジットの資金源（クレジットカード等）からの現金の支払
34.	偽造紙幣
35.	財務情報（銀行口座や銀行カードの情報等）の違法な販売
36.	株券及び債券
37.	ミューチュアル・ファンド
38.	保険商品及び保険プラットフォーム
39.	金融商品及び金融サービス
40.	払戻し又はキャッシュバックに関するサービス
41.	金融商品及び金融情報の取引に関するソフトウェア又は商品



42.	単一目的プリペイドカード（ギフトカード及びその他のストアドバリュー・カードを含む。）
43.	違法又は未登録の資金調達活動
44.	外国為替取引サービス
45.	P2P 融資サービス
46.	割賦支払サービス
47.	中華人民共和国の国内で発行されたインボイスに関する取引
48.	仮想通貨（ビットコインやライトコイン等）の取引又は販売
49.	衛星及びアンテナ
50.	考古学的かつ文化的な遺跡
51.	通貨（人民元又は外国通貨）の取引又は販売
52.	食品の偽造又は複製
53.	たばこ及びシガレットのオンライン販売
54.	花火及び爆竹
55.	原油
56.	人間の臓器
57.	代理母サービス
58.	盗用及び入試詐欺を手助けするサービス
59.	天然記念物や保護種
60.	密輸品
61.	許可なく行うイベント用チケット（オリンピック大会や世界博覧会のチケット等）の販売又は配布
62.	種
63.	不動産
64.	公益法人
65.	オークションサイト及びオークションサービス
66.	質入れサービス
67.	景品くじ
68.	伝染性で有害な病気をもつ動物、植物又はその他の商品の販売
69.	伝染性の病気の集団発生が宣言された地域に由来する動物、植物又はその他の商品の販売
70.	違法な集会を手助けするサービス又は商品

上記一覧の内容は、発行者又は CPS によって都度変更される。

## アリペイマーケティングプラットフォームの利用に関する特約

本特約は、加盟店と CPS の間で締結したアリペイ決済サービス利用加盟店規約に付随する特約として、同契約における「本契約」に含まれるものとし、加盟店は、本特約の規定を遵守の上、アリペイ・マーケティング・プラットフォームを利用するものとします。

なお、本特約に別段の定めがなく、かつ文脈上別段に解すべきことが明らかでない限り、本特約で使用される用語は、「アリペイ決済サービス利用加盟店規約」（特約条項を含む。）及び発行者が作成する「Alipay Marketing Guidelines for Offline Acquirers」（以下「本ガイドライン」といいます。）に定める意味を有するものとします。

### 第 1 条 （協力と共同マーケティング）

1. 加盟店と CPS は、アリペイ決済サービスを効率的かつコスト効果の高い方法で開始する（加盟店のプラットフォームにおけるアリペイ決済サービスの導入、APIs の開発、技術統合、必要に応じたデータ交換を含む。）ために、商取引上合理的な努力を行うものとします。
2. 加盟店は、本ガイドラインに定められた共同マーケティング及びメディア公表に関する特定の要件を遵守するものとします。

### 第 2 条 （加盟店の権利と責任）

1. 加盟店は、本ガイドラインに定められた「Alipay Acceptance Mark Display Guidelines」に従って発行者のブランド又はロゴを掲示するものとします。
2. 加盟店は、自己の店舗の店員に、本ガイドラインに定められた「Training and Assistance of Store Staff」を確実に遵守させるものとします。
3. 加盟店は、当該加盟店によるアリペイ決済サービスの利用開始の前又は同時に、また、本契約の有効期間中の本ガイドラインに定められた一定の期間おきに、発行者又は CPS に対し、本ガイドラインに定められた当該加盟店に関するマーケティング情報（以下「加盟店マーケティング情報」といいます。）を、本ガイドラインに定める手続及び条件に従い、アリペイ・マーケティング・プラットフォームを通して提供するものとします。  
ここで「アリペイ・マーケティング・プラットフォーム」とは、発行者によって運営されるオンライン・プラットフォーム（モバイル・アプリケーションを含む。）で、これによって利用者が加盟店マーケティング情報及びその他の加盟店又は発行者に関するビジネス情報又はマーケティング情報にアクセスし、閲覧できるものをいいます。
4. 加盟店は、発行者との関係において CPS が加盟店マーケティング情報について全ての権利、権限及び利益を保有することについて同意します。加盟店は、発行者及び CPS に対し、アリペイ決済サービス、アリペイ・マーケティング・プラットフォーム、アリペイ・プラットフォーム又は発行者のウェブサイトに関して、加盟店マーケティング情報の使用、アクセス、保存、再生、公表、配布、変更、分析、移転及びその他の手続を行い、加盟店マーケティング情報を他の情報と統合することができる、非排他的で、世界規模で、永久的で、取消不可で、サブライセンス提供ができ、使用料なしの権利及びライセンス（知的財産権に関するも

のを含む。)を付与するものとします。

- 5 加盟店は、加盟店マーケティング情報をマーケティング・プラットフォームにおいて積極的に管理し、当該加盟店マーケティング情報が完全に正確かつ最新のものであることを維持するものとします。また、加盟店は、本ガイドラインに従い、自己の知名度やデジタルな客足を増加させるために、最新の加盟店マーケティング情報を使用してマーケティング活動を行うよう最大限努力するものとします。

### 第3条 (派生情報)

- 1 加盟店は、発行者が（その取得したタイミングが本契約の有効期間の前後であるか期間中であるかを問わず）アリペイ派生情報について全ての権利、権限及び利益（知的財産権を含む。）を保有することについて同意します。
- 2 「アリペイ派生情報」とは、アリペイ決済サービス、アリペイ・マーケティング・プラットフォーム、アリペイ・プラットフォーム、アリペイ・ウォレット又は発行者のウェブサイト（利用者又は第三者によるこれらへのアクセス、これらの利用又はこれらとの相互作用を含む。）に関する情報又はこれらから派生する情報をいい、取引（これに結びつくクーポンを含む。）の件数及び価格、利用者によるウェブサイトのアクセス量及び閲覧等に関する情報を含むが、未処理状態の加盟店マーケティング情報は含まないこととします。

以上